

平成 30 年度

高石市一般会計・特別会計決算審査意見書

高石市監査委員



高石監査第55号  
令和元年8月28日

高石市長 阪口 伸六 様

高石市監査委員 原 正 人  
同 寺 島 誠

平成30年度高石市一般会計・特別会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、平成30年度高石市一般会計決算、各特別会計決算及び添付書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括的概要	2
2	一般会計	4
	(1) 歳入	4
	(2) 歳出	8
	《参考資料 決算収支に係る各財政指標》	10
3	特別会計	13
	(1) 国民健康保険特別会計	13
	(2) 公共下水道事業特別会計	18
	(3) 墓地事業特別会計	22
	(4) 介護保険特別会計	24
	(5) 後期高齢者医療保険特別会計	27
4	財産に関する調書	29
	むすび	32
	別表 収支計算書	38
	決算審査参考資料	41

# 平成30年度高石市一般会計・特別会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成30年度 高石市一般会計歳入歳出決算  
平成30年度 高石市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成30年度 高石市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成30年度 高石市墓地事業特別会計歳入歳出決算  
平成30年度 高石市介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成30年度 高石市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

添付書類 各会計歳入歳出決算事項別明細書  
各会計実質収支に関する調書  
財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和元年6月3日～令和元年8月14日

## 第3 審査の方法

審査に付された各会計決算及び添付書類の計数について、関係帳簿等と照合するとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果を参考にし、併せて関係職員から説明を聴取して、決算計数の正確性、収入支出の適法性、予算執行の適正性等について審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計決算及び添付書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され正確であると認められた。また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

# 1 決算の総括的概要

平成30年度における一般会計及び各特別会計の決算を総括すると、

歳入決算総額	39,539,211千円
歳出決算総額	39,424,836千円
歳入歳出差引額	114,375千円

となり、翌年度へ繰り越すべき財源 148,164千円を差引くと実質収支は、33,789千円の赤字で前年度の実質収支の赤字 17,249千円を差し引いた単年度収支においては、16,540千円の赤字となっている。

一般会計及び各特別会計別の内訳は、次表のとおりである。

平成30年度決算総括表

(単位：千円)

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
一般会計	24,551,913	24,270,101	281,812	146,604	135,208	
特別会計	国民健康保険	6,601,056	6,951,796	△ 350,740		△ 350,740
	公共下水道事業	2,561,396	2,549,846	11,550	1,560	9,990
	墓地事業	5,105	5,105	0		0
	介護保険	4,965,612	4,831,785	133,827		133,827
	後期高齢者医療	854,129	816,203	37,926		37,926
合計	39,539,211	39,424,836	114,375	148,164	△ 33,789	

次に決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算総額比較表

(単位：千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
総計	39,539,211	39,668,747	△ 129,536	△ 0.3
一般会計	24,551,913	23,551,174	1,000,739	4.2
特別会計	14,987,298	16,117,573	△ 1,130,275	△ 7.0
国民健康保険	6,601,056	7,918,217	△ 1,317,161	△ 16.6
公共下水道事業	2,561,396	2,497,930	63,466	2.5
墓地事業	5,105	5,112	△ 7	△ 0.1
介護保険	4,965,612	4,859,030	106,582	2.2
後期高齢者医療	854,129	837,284	16,845	2.0

歳出決算総額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
総 計	39,424,836	39,560,461	△ 135,625	△ 0.3
一 般 会 計	24,270,101	23,221,529	1,048,572	4.5
特 別 会 計	15,154,735	16,338,932	△ 1,184,197	△ 7.2
国民健康保険	6,951,796	8,323,233	△ 1,371,437	△ 16.5
公共下水道事業	2,549,846	2,488,186	61,660	2.5
墓 地 事 業	5,105	5,112	△ 7	△ 0.1
介 護 保 険	4,831,785	4,722,686	109,099	2.3
後期高齢者医療	816,203	799,715	16,488	2.1

最近3カ年度の実質収支額及び単年度収支額は、次表のとおりである。

実質収支額及び単年度収支額比較表

(単位：千円)

会 計 別	平成30年度		平成29年度		平成28年度		
	実 質 収支額	単年度 収支額	実 質 収支額	単年度 収支額	実 質 収支額	単年度 収支額	
一 般 会 計	135,208	△ 70,452	205,660	97,269	108,391	△ 267,041	
特 別 会 計	国民健康保険	△ 350,740	54,276	△ 405,016	330,393	△ 735,409	134,672
	公共下水道事業	9,990	1,796	8,194	△ 1,393	9,587	△ 1,291
	墓 地 事 業	0	0	0	0	0	0
	介 護 保 険	133,827	△ 2,517	136,344	△ 6,951	143,295	64,814
	後期高齢者医療	37,926	357	37,569	1,655	35,914	764
合 計	△ 33,789	△ 16,540	△ 17,249	420,973	△ 438,222	△ 68,082	

単年度収支額 = 当該年度の実質収支額 - 前年度の実質収支額

## 2 一般会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	24,551,913 千円
歳出	24,270,101 千円
歳入歳出差引額	281,812 千円

となり、実質収支は、135,208 千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額 135,208 千円から前年度実質収支額 205,660 千円を差引くと 70,452 千円の赤字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳入総額	24,551,913	23,551,174	23,011,839
歳出総額	24,270,101	23,221,529	22,884,654
歳入歳出差引額	281,812	329,645	127,185
翌年度へ繰り越すべき財源	146,604	123,985	18,794
実質収支額	135,208	205,660	108,391
単年度収支額	△ 70,452	97,269	△ 267,041

### (1) 歳入

本年度の歳入決算状況は

予算現額	26,959,367 千円
調定額	24,924,816 千円
収入済額	24,551,913 千円
不納欠損額	25,587 千円
収入未済額	347,316 千円

で、収入済額は、前年度に比べ 1,000,739 千円 (4.2%) の増加となっている。また、予算現額に対して 2,407,454 千円、調定額に対して 372,903 千円それぞれ減少となっている。

予算額、調定額に対する収入率は、それぞれ 91.1%、98.5% となっており、前年度 (89.8%、98.2%) より予算現額で 1.3 ポイント、調定額で 0.3 ポイント上昇している。



款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市 税	10,270,339	41.8	10,176,764	43.2	93,575	0.9
2 地 方 譲 与 税	153,089	0.6	147,875	0.6	5,214	3.5
3 利 子 割 交 付 金	19,453	0.1	20,612	0.1	△ 1,159	△ 5.6
4 配 当 割 交 付 金	46,305	0.2	58,436	0.3	△ 12,131	△ 20.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	39,247	0.2	59,147	0.3	△ 19,900	△ 33.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	950,712	3.9	972,527	4.1	△ 21,815	△ 2.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	48,609	0.2	45,224	0.2	3,385	7.5
8 地 方 特 例 交 付 金	49,627	0.2	40,659	0.2	8,968	22.1
9 地 方 交 付 税	1,688,855	6.9	1,301,259	5.5	387,596	29.8
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,336	0.0	7,929	0.0	△ 593	△ 7.5
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,668	0.0	2,617	0.0	△ 949	△ 36.3
12 使 用 料 及 び 手 数 料	287,572	1.2	275,261	1.2	12,311	4.5
13 国 庫 支 出 金	4,178,180	17.0	4,233,816	18.0	△ 55,636	△ 1.3
14 府 支 出 金	1,724,525	7.0	1,698,034	7.2	26,491	1.6
15 財 産 収 入	107,273	0.4	940,388	4.0	△ 833,115	△ 88.6
16 寄 附 金	29,661	0.1	35,658	0.2	△ 5,997	△ 16.8
17 繰 入 金	286,253	1.2	402,306	1.7	△ 116,053	△ 28.8
18 繰 越 金	329,645	1.3	127,185	0.5	202,460	159.2
19 諸 収 入	536,620	2.2	333,337	1.4	203,283	61.0
20 市 債	3,796,944	15.5	2,672,140	11.3	1,124,804	42.1
計	24,551,913	100.0	23,551,174	100.0	1,000,739	4.2

款別決算額で増加した主なものは、市債、地方交付税、諸収入である。減少した主なものは、財産収入、繰入金、国庫支出金である。また、構成比率をみると、市税が前年度に比べ1.4ポイント下降し41.8%となり、以下、国庫支出金(17.0%)、市債(15.5%)、府支出金(7.0%)の順となっている。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 地方交付税

前年度に比べ 387,596 千円の増加である。これは、普通交付税等の増加によるものである。

○ 国庫支出金

前年度に比べ 55,636 千円の減少である。これは、社会資本整備総合交付金（街路整備関連）（繰越明許含む）が 90,129 千円、障害者自立支援給付事業負担金が 51,016 千円、社会資本整備総合交付金（再開発関連）が 36,431 千円、障害児通所支援給付負担金が 28,821 千円増加したものの、臨時福祉給付金等給付事業費補助金が 195,900 千円皆減、社会資本整備総合交付金（再開発関連）（繰越明許）が 92,208 千円減少したこと等によるものである。

○ 財産収入

前年度に比べ 833,115 千円の減少である。これは、土地売却収入が 828,822 千円減少したことによるものである。

○ 繰入金

前年度に比べ 116,053 千円の減少である。これは、石油貯蔵施設立地対策等基金繰入金が 124,275 千円皆減したこと等によるものである。

○ 諸収入

前年度に比べ 203,283 千円の増加である。これは、都市・地域交通戦略推進事業負担金（繰越明許）が 171,000 千円、後期高齢者医療定率負担金精算金（過年度分）が 34,965 千円皆増したことによるものである。

○ 市債

前年度に比べ 1,124,804 千円の増加である。これは、小学校トイレ整備事業債（繰越明許）が 114,700 千円、ふるさとの川整備事業債が 82,200 千円皆減したものの、借換債が 612,304 千円、羽衣駅前地区第一種市街地再開発関連事業債が 212,100 千円、羽衣駅前地区第一種市街地再開発関連事業債（繰越明許）が 164,300 千円、臨時財政対策債が 126,700 千円増加したこと等によるものである。

なお、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し前年度と比較した財源別比較は、次表のとおりである。

財 源 別 歳 入 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	11,849,031	48.3	12,293,516	52.2	△ 444,485	△ 3.6
依 存 財 源	12,702,882	51.7	11,257,658	47.8	1,445,224	12.8
計	24,551,913	100.0	23,551,174	100.0	1,000,739	4.2

自主財源は、前年度に比べ財産収入等が減少したことにより、444,485千円(3.6%)の減少となった。

依存財源は、市債及び地方交付税等が増加したことにより、前年度に比べ1,445,224千円(12.8%)の増加となった。

この結果、自主財源と依存財源の構成比は、48.3%対51.7%となり、前年度に比べ自主財源が3.9ポイント下降した。

なお、市税の収入未済状況については、参考資料の市税収入状況比較表(第6表)に記載のとおりである。

(2) 歳 出

本年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	26,959,367 千円
支 出 済 額	24,270,101 千円
翌年度繰越額	1,314,118 千円
不 用 額	1,375,148 千円

で、支出済額は、前年度に比べ 1,048,572 千円 (4.5%) の増加となり、予算現額に対する執行率は、90.0%で前年度に比べ1.4ポイントの上昇である。また、翌年度繰越額は、前年度に比べ185,127千円増加している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議 会 費	249,225	1.0	250,945	1.1	△ 1,720	△ 0.7
2 総 務 費	1,817,032	7.5	1,794,490	7.7	22,542	1.3
3 民 生 費	9,553,179	39.4	9,500,698	40.9	52,481	0.6
4 衛 生 費	1,660,129	6.8	1,697,277	7.3	△ 37,148	△ 2.2
5 労 働 費	21,996	0.1	23,761	0.1	△ 1,765	△ 7.4
6 農林水産業費	24,781	0.1	20,090	0.1	4,691	23.3
7 商 工 費	61,507	0.3	54,236	0.2	7,271	13.4
8 土 木 費	4,134,999	17.0	3,386,167	14.6	748,832	22.1
9 消 防 費	740,338	3.0	785,084	3.4	△ 44,746	△ 5.7
10 教 育 費	1,750,525	7.2	2,014,750	8.7	△ 264,225	△ 13.1
11 公 債 費	4,000,561	16.5	3,369,816	14.5	630,745	18.7
12 諸 支 出 金	140,721	0.6	324,215	1.4	△ 183,494	△ 56.6
13 予 備 費	(33,588)		(16,449)			
14 災 害 復 旧 費	115,108	0.5			115,108	皆増
計	24,270,101	100.0	23,221,529	100.0	1,048,572	4.5

※ 予備費の ( ) 内数字は、予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加した主なものは、土木費、公債費、災害復旧費である。減少した主なものは、教育費、諸支出金、消防費である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 土木費

前年度に比べ 748,832 千円の増加である。羽衣駅前地区第一種市街地再開発事業公共施設管理者負担金（繰越明許含む）が 213,036 千円減少したものの、ペDESTリアンデッキ（東羽衣駅側）整備工事費（繰越明許含む）が 386,912 千円皆増、羽衣駅前地区第一種市街地再開発事業補助金（繰越明許含む）が 432,045 千円、南海中央線用地買収費（繰越明許含む）が 81,374 千円、南海中央線物件移転等補償費（繰越明許含む）が 54,201 千円増加したこと等によるものである。

○ 消防費

前年度に比べ 44,746 千円の減少である。これは、石油貯蔵施設立地対策等基金積立金が 50,265 千円増加したものの、自動車購入費が 42,067 千円、防火水槽設置工事費が 21,794 千円皆減、堺市消防事務委託料が 21,576 千円減少したこと等によるものである。

○ 教育費

前年度に比べ 264,225 千円の減少である。これは、ふるさと村施設解体工事負担金が 48,465 千円、加茂幼稚園改修工事費が 34,457 千円皆増したものの、災害時用臨時ヘリポート整備工事費が 149,971 千円、学校トイレ大規模改修工事費（繰越明許）が 145,048 千円、加茂幼稚園遊具改修工事費が 29,063 千円皆減したこと等によるものである。

○ 公債費

前年度に比べ 630,745 千円の増加である。これは、償還元金が 672,512 千円増加したこと等によるものである。

○ 諸支出金

前年度に比べ 183,494 千円の減少である。これは、財政調整基金積立金が 182,459 千円減少したこと等によるものである。

○ 災害復旧費

これは、平成30年6月の大阪北部地震、9月の台風21号の被害対応のための災害復旧費で、115,108千円の皆増である。

《参考資料 決算収支に係る各財政指標》

本市の財政状況を知るために、本年度の決算収支に係る主な財政指標を掲げると次のとおりである。なお、本財政指標の数値は、国が毎年度実施している「地方財政状況調査」に基づく普通会計によるものであり、一般会計の数値とは異なり、本市においては概ね一般会計及び基地事業特別会計の合計数値となるものである。

ア 財政力指数

これは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年度の平均値であり、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので標準値を「1」とし、「1」を超えるほど財政力は強いとされている。

本年度は、0.837で前年度に比べ0.022ポイント減少している。

3カ年度の比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
基準財政収入額 A	8,126,490	8,342,756	8,300,714
基準財政需要額 B	9,705,442	9,716,025	9,687,298
単年度財政力指数 A/B	0.837	0.859	0.857
財政力指数(3カ年平均)	0.851	0.863	0.858

イ 経常収支比率

これは、経常的経費に経常的一般財源がどの程度充当されているかを示す数値であり、財政運営の健全性を判断するための指標となるものである。この比率が大きいほど財政の硬直度高いことを示す。

3カ年度の比較は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経常的一般財源	12,451,724	12,025,272	12,125,654
減収補てん債（特例分）	—	—	—
臨時財政対策債	1,168,000	1,041,300	1,003,700
計 A	13,619,724	13,066,572	13,129,354
経常的経費 B	13,108,673	13,146,635	13,258,352
経常収支比率 B/A×100	96.2	100.6	101.0

本年度は、96.2%と前年度に比べ4.4ポイント改善している。これは、人件費の削減及び普通交付税や臨時財政対策債の増等によるものである。

#### ウ 市債現在高、債務負担行為額、公債費負担比率

各年度末における市債現在高、債務負担行為額、公債費負担比率の3カ年度の比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市債現在高	36,827,226	36,656,845	36,938,756
債務負担行為額	741,865	1,124,588	1,425,124
公債費負担比率	20.5	20.0	20.6

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合をみるもので、その率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものである。

エ 性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
消費的 経費	人件費	3,131,406	13.4	3,243,756	14.1	△ 112,350	△ 3.5
	物件費	2,525,167	10.8	2,497,328	10.9	27,839	1.1
	維持補修費	65,796	0.3	56,126	0.2	9,670	17.2
	扶助費	6,215,544	26.6	6,194,367	27.0	21,177	0.3
	補助費等	1,920,082	8.2	1,901,770	8.3	18,312	1.0
	計	13,857,995	59.3	13,893,347	60.5	△ 35,352	△ 0.3
投経 資的費	普通建設事業費	2,906,932	12.4	2,445,189	10.7	461,743	18.9
	災害復旧事業費	115,108	0.5			115,108	皆増
	計	3,022,040	12.9	2,445,189	10.7	576,851	23.6
その 他 経費	公債費	3,135,347	13.4	3,116,216	13.6	19,131	0.6
	繰出金	3,129,645	13.4	3,122,534	13.6	7,111	0.2
	積立金	225,538	1.0	364,222	1.6	△ 138,684	△ 38.1
	投資及び出資金 貸付金、その他	8,630	0.0	10,110	0.0	△ 1,480	△ 14.6
	計	6,499,160	27.8	6,613,082	28.8	△ 113,922	△ 1.7
合 計		23,379,195	100.0	22,951,618	100.0	427,577	1.9

上表のうち、義務的経費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	3,131,406	25.1	3,243,756	25.9	△ 112,350	△ 3.5
扶助費	6,215,544	49.8	6,194,367	49.3	21,177	0.3
公債費	3,135,347	25.1	3,116,216	24.8	19,131	0.6
計	12,482,297	100.0	12,554,339	100.0	△ 72,042	△ 0.6



### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	6,601,056 千円
歳出	6,951,796 千円
歳入歳出差引額	△ 350,740 千円

となり、実質収支は、350,740 千円の赤字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額△350,740 千円から、前年度実質収支額△405,016 千円を差引くと 54,276 千円の黒字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳入総額	6,601,056	7,918,217	7,922,884
歳出総額	6,951,796	8,323,233	8,658,293
歳入歳出差引額 (実質収支額)	△ 350,740	△ 405,016	△ 735,409
単年度収支額	54,276	330,393	134,672

#### ア 歳入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

収入済額は、6,601,056 千円で前年度に比べ 1,317,161 千円 (16.6%) の減少となっている。

また、予算現額 7,292,288 千円に対して 691,232 千円、調定額 7,462,839 千円に対して 861,783 千円それぞれ減となっている。予算現額、調定額に対する収入率はそれぞれ 90.5%、88.5%となっており、前年度 (88.9%、89.1%) より予算現額においては、1.6 ポイント上昇し、調定額においては、0.6 ポイント下降している。

収入未済額は、805,187 千円で前年度より 29,480 千円 (3.5%) の減少である。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険料	1,175,750	17.8	1,321,589	16.7	△ 145,839	△ 11.0
2 一部負担金	—	—	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	509	0.0	590	0.0	△ 81	△ 13.7
4 府支出金	4,795,230	72.6	359,780	4.6	4,435,450	1,232.8
5 繰入金	625,131	9.5	635,664	8.0	△ 10,533	△ 1.7
6 諸収入	4,436	0.1	10,939	0.1	△ 6,503	△ 59.4
国庫支出金			1,655,521	20.9	△ 1,655,521	皆減
療養給付費交付金			110,923	1.4	△ 110,923	皆減
前期高齢者交付金			2,109,913	26.7	△ 2,109,913	皆減
共同事業交付金			1,713,298	21.6	△ 1,713,298	皆減
計	6,601,056	100.0	7,918,217	100.0	△ 1,317,161	△ 16.6

款別決算額で増加したものは、府支出金である。減少した主なものは、前期高齢者交付金、共同事業交付金、国庫支出金、国民健康保険料、療養給付費交付金である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 府支出金

前年度に比べ4,435,450千円の増加である。これは、医療費等の支払いに必要な費用が平成30年度より保険給付費等交付金（普通交付金）で賄うこととなり、その交付金は府から交付されることとなったこと等によるものである。

○ 国庫支出金

○ 療養給付費交付金

○ 前期高齢者交付金

○ 共同事業交付金

上記科目は、平成30年度から実施された国民健康保険制度改革により、予算科目が削除となったため、いずれも皆減となったものである。

なお、国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

### 収 入 状 況 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算額	対調定額
30 年度	1,128,064	2,037,534	1,175,750	56,597	805,187	104.2	57.7
29 年度	1,366,179	2,286,912	1,321,589	130,656	834,667	96.7	57.8
増 減	△ 238,115	△ 249,378	△ 145,839	△ 74,059	△ 29,480	7.5	△ 0.1

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額			収 入 済 額			収 入 率		
	現年度分	滞 納 繰越分	計	現年度分	滞 納 繰越分	計	現 年 度 分	滞 納 繰越分	計
30 年度	1,204,857	832,677	2,037,534	1,127,293	48,457	1,175,750	93.6	5.8	57.7
29 年度	1,360,580	926,332	2,286,912	1,272,264	49,325	1,321,589	93.5	5.3	57.8
増 減	△ 155,723	△ 93,655	△ 249,378	△ 144,971	△ 868	△ 145,839	0.1	0.5	△ 0.1

収入済額は、1,175,750千円で前年度に比べ145,839千円(11.0%)の減少である。

不納欠損額は、56,597千円で前年度に比べ74,059千円(56.7%)減少しており、その割合は、調定額に対し2.8%であるが、滞納繰越分に対しては、6.8%となっている。

収入未済額は、805,187千円で前年度に比べ29,480千円(3.5%)減少しており、収入率は、現年度分93.6%、滞納繰越分5.8%で前年度に比べ現年度分で0.1ポイント、滞納繰越分で0.5ポイント上昇しているが、合計では57.7%で前年度に比べ0.1ポイント下降している。

また、収入未済額は、実質収支の赤字額350,740千円の2.30倍になっている。

### イ 歳 出

本年度歳出決算状況は、次のとおりである。

支出済額は、6,951,796千円で前年度に比べ1,371,437千円(16.5%)の減少となっており、予算現額7,292,288千円に対する執行率は、95.3%となっている。

款別歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	92,584	1.3	81,321	1.0	11,263	13.9
2 保 険 給 付 費	4,629,262	66.6	4,736,154	56.9	△ 106,892	△ 2.3
3 国民健康保険事業費納付金	1,639,290	23.6			1,639,290	皆増
4 保 健 事 業 費	51,417	0.8	54,406	0.7	△ 2,989	△ 5.5
5 公 債 費	1,373	0.0	3,710	0.0	△ 2,337	△ 63.0
6 諸 支 出 金	132,854	1.9	36,388	0.4	96,466	265.1
7 前年度繰上充用金	405,016	5.8	735,409	8.8	△ 330,393	△ 44.9
8 予 備 費	(663)		(646)			
後期高齢者支援金等			747,198	9.0	△ 747,198	皆減
前期高齢者納付金等			2,766	0.0	△ 2,766	皆減
老人保健拠出金			16	0.0	△ 16	皆減
介護納付金			281,058	3.4	△ 281,058	皆減
共同事業拠出金			1,644,807	19.8	△ 1,644,807	皆減
計	6,951,796	100.0	8,323,233	100.0	△ 1,371,437	△ 16.5

※ 予備費の（ ）内数字は、予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

※ 前年度繰上充用金は、前年度の歳入不足額（実質収支額）である。

款別決算額で増加した主なものは、国民健康保険事業費納付金、諸支出金である。減少した主なものは、共同事業拠出金、後期高齢者支援金等、前年度繰上充用金、介護納付金である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 国民健康保険事業費納付金

前年度に比べ1,639,290千円の皆増である。これは、平成30年度から大阪府が定める標準保険料率を参考にして賦課・徴収した保険料や繰入金等を大阪府に納付することとなったものである。

○ 諸支出金

前年度に比べ 96,466 千円の増加である。これは、過年度国庫支出金等返還金が 97,117 千円増加したこと等によるものである。

○ 後期高齢者支援金等

○ 前期高齢者納付金等

○ 老人保健拠出金

○ 介護納付金

○ 共同事業拠出金

上記科目は、平成 30 年度から実施された国民健康保険制度改革により、予算科目が削除となったため、いずれも皆減となったものである。

○ 前年度繰上充用金

前年度に比べ、330,393 千円の減少である。

「繰上充用金」の直近 10 年間の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度繰上充用金	翌年度歳入の繰上充用金
3 1	350,740※	
3 0	405,016	350,740※
2 9	735,409	405,016
2 8	870,081	735,409
2 7	895,006	870,081
2 6	915,197	895,006
2 5	1,013,572	915,197
2 4	1,158,780	1,013,572
2 3	1,155,962	1,158,780
2 2	1,127,615	1,155,962
2 1	1,016,839	1,127,615

※ 平成 30 年度決算の「歳入歳出差引(不足)額」(すなわち実質収支の赤字額) 350,740 千円は、会計上、平成 31 年度の「前年度繰上充用金」(歳出科目)として平成 31 年度の予算及び決算に繰越される。

【参考】 地方自治法施行令第 166 条の 2 (翌年度歳入の繰上充用)

会計年度経過後にいたって歳入が歳出に不足するときは、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることができる。この場合においては、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に編入しなければならない。

## (2) 公共下水道事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	2,561,396 千円
歳出	2,549,846 千円
歳入歳出差引額	11,550 千円

となり、翌年度へ繰り越すべき財源 1,560 千円を差引くと実質収支は、9,990 千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額 9,990 千円から前年度実質収支額 8,194 千円を差引くと 1,796 千円の黒字となっている。

最近 3 カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度
歳入総額	2,561,396	2,497,930	2,648,873
歳出総額	2,549,846	2,488,186	2,621,786
歳入歳出差引額	11,550	9,744	27,087
翌年度へ繰り越すべき財源	1,560	1,550	17,500
実質収支額	9,990	8,194	9,587
単年度収支額	1,796	△ 1,393	△ 1,291

### ア 歳入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

収入済額は、2,561,396 千円で前年度に比べ 63,466 千円 (2.5%) の増加となっている。

また、予算現額に対して 191,680 千円、調定額に対して 65,693 千円それぞれ減となっている。予算現額、調定額に対する収入率は、それぞれ 93.0%、97.5%となっており、前年度 (93.8%、98.0%) より予算現額で 0.8 ポイント、調定額で 0.5 ポイント下降している。

収入未済額は、61,671 千円で前年度より 9,899 千円 (19.1%) の増加である。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 分担金及び負担金	11,794	0.5	11,216	0.5	578	5.2
2 使用料及び手数料	774,789	30.2	780,714	31.3	△ 5,925	△ 0.8
3 国庫支出金	113,185	4.4	82,540	3.3	30,645	37.1
4 繰入金	1,003,000	39.2	1,000,000	40.0	3,000	0.3
5 繰越金	9,744	0.4	27,086	1.1	△ 17,342	△ 64.0
6 諸収入	25,784	1.0	28,593	1.1	△ 2,809	△ 9.8
7 市債	623,100	24.3	566,800	22.7	56,300	9.9
財産収入			981	0.0	△ 981	皆減
計	2,561,396	100.0	2,497,930	100.0	63,466	2.5

款別決算額で増加した主なものは、市債、国庫支出金である。減少した主なものは、繰越金である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 国庫支出金

前年度に比べ30,645千円の増加である。これは、社会資本整備総合交付金が32,795千円増加したこと等によるものである。

○ 繰越金

前年度に比べ17,342千円減少である。これは、前年度繰越金が減少したことによるものである。

○ 市債

前年度に比べ56,300千円の増加である。これは、公営企業会計適用債が17,700千円皆減したものの、公共下水道事業債（繰越明許含む）が63,400千円、下水道事業借換債が10,100千円増加したこと等によるものである。

## イ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

支出済額は、2,549,846千円で前年度に比べ61,660千円（2.5%）の増加で、予算現額に対する執行率は、92.6%となっており、前年度に比べ0.9ポイント下降している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

（単位：千円、%）

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	460,609	18.1	517,537	20.8	△ 56,928	△ 11.0
2 下水道建設費	724,079	28.4	651,843	26.2	72,236	11.1
3 公 債 費	1,365,158	53.5	1,318,806	53.0	46,352	3.5
4 予 備 費	(1,616)		(0)			
計	2,549,846	100.0	2,488,186	100.0	61,660	2.5

※ 予備費の（ ）内数字は、予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加したものは、下水道建設費、公債費である。減少したものは、総務費である。

増減額の内訳は、次のとおりである。

### ○ 総務費

前年度に比べ56,928千円の減少である。これは、地方公営企業法の適用移行支援業務委託料が17,742千円の皆減、高石ポンプ場運転管理等業務委託料が15,047千円減少したこと等によるものである。

### ○ 下水道建設費

前年度に比べ72,236千円の増加である。これは、泉北環境負担金が34,433千円減少したものの、委託料が32,080千円、工事請負費が64,607千円増加したこと等によるものである。

### ○ 公債費

前年度に比べ46,352千円の増加である。これは、利子が21,987千円減少したものの、償還元金が68,344千円増加したこと等によるものである。



過去の建設資金の調達、建設費の支出の状況を次表に要約した。

公共下水道建設資金収支表

(単位：百万円)

項 目	平成 2～27 年度計	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	計
建設資金収入	63,485	1,823	1,661	1,751	68,720
一般会計繰入金	30,747	1,025	1,000	1,003	33,775
国庫及び府支出金	6,874	123	83	113	7,193
受益者及び工事負担金	1,105	16	11	12	1,144
市 債	24,759	659	567	623	26,608
建設費支出	52,265	849	652	724	54,490
公共下水道建設費	31,747	406	228	332	32,713
流域下水道建設費	916	20	11	13	960
泉北環境整備施設組合	19,602	423	413	379	20,817
差 引	11,220	974	1,009	1,027	14,230
(市債償還)元 金	9,641	983	1,029	1,097	12,750
(市債償還)利 子	7,723	311	290	268	8,592
資金収支差額	△ 6,144	△ 320	△ 310	△ 338	△ 7,112

<参考>

(単位：百万円)

項 目	平成 2～27 年度計	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	計
下水道使用料収入	7,503	775	780	775	9,833
市 債 残 高	15,592	15,268	14,806	14,332	—

※ 市債残高の平成 2～27 年度計欄は、平成 27 年度末現在の額

### (3) 墓地事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	5,105 千円
歳出	5,105 千円
歳入歳出差引額	0 円

となり、収支均衡となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度においても、昨年同様収支均衡のため、実質収支額及び単年度収支額は、0 円となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

#### 決算状況比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳入総額	5,105	5,112	6,184
歳出総額	5,105	5,112	6,184
歳入歳出差引額 (実質収支額)	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

#### ア 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

#### 款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 使用料及び手数料	2,960	58.0	3,141	61.4	△ 181	△ 5.8
2 繰入金	1,914	37.5	1,890	37.0	24	1.3
3 財産収入	81	1.6	81	1.6	0	0.0
4 諸収入	150	2.9			150	皆増
計	5,105	100.0	5,112	100.0	△ 7	△ 0.1

款別決算額で減少したものは、使用料及び手数料である。

減少額の内訳は、次のとおりである。

○ 使用料及び手数料

前年度に比べ 181 千円の減少である。これは、浜墓地管理手数料が 181 千円減少したことによるものである。

イ 歳 出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 管 理 費	3,325	65.1	2,908	56.9	417	14.3
2 公 債 費	—	—	—	—	—	—
3 諸 支 出 金	1,780	34.9	2,204	43.1	△ 424	△ 19.2
4 予 備 費	(0)		(0)			
計	5,105	100.0	5,112	100.0	△ 7	△ 0.1

※ 予備費の（ ）内数字は、予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加したものは、管理費である。減少したものは、諸支出金である。

増減額の内訳は、次のとおりである。

○ 管理費

前年度に比べ 417 千円の増加である。これは、修繕料が 488 千円増加したこと等によるものである。

○ 諸支出金

前年度に比べ 424 千円の減少である。これは、浜墓地基金積立金が減少したことによるものである。

#### (4) 介護保険特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	4,965,612 千円
歳出	4,831,785 千円
歳入歳出差引額	133,827 千円

となり、実質収支は、133,827 千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額 133,827 千円から、前年度実質収支額 136,344 千円を差引くと、2,517 千円の赤字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳入総額	4,965,612	4,859,030	4,737,941
歳出総額	4,831,785	4,722,686	4,594,646
歳入歳出差引額 (実質収支額)	133,827	136,344	143,295
単年度収支額	△ 2,517	△ 6,951	64,814

##### ア 歳入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

収入済額は、4,965,612 千円で前年度に比べ 106,582 千円 (2.2%) の増加となっている。

また、予算現額 5,314,722 千円に対して 349,110 千円、調定額 5,006,710 千円に対して 41,098 千円それぞれ減となっている。予算現額、調定額に対する収入率は、それぞれ 93.4%、99.2% となっており、前年度 (96.2%、99.1%) より予算現額においては、2.8 ポイント下降し、調定額では 0.1 ポイント上昇している。

収入未済額は、28,064 千円で前年度より 4,465 千円 (13.7%) の減少である。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 保 険 料	1,163,210	23.4	1,079,658	22.2	83,552	7.7
2 使用料及び手数料	117	0.0	98	0.0	19	19.4
3 国 庫 支 出 金	1,117,570	22.5	1,096,794	22.6	20,776	1.9
4 支 払 基 金 交 付 金	1,228,616	24.8	1,222,594	25.2	6,022	0.5
5 府 支 出 金	647,231	13.0	642,782	13.2	4,449	0.7
6 繰 入 金	672,078	13.5	673,473	13.9	△ 1,395	△ 0.2
7 財 産 収 入	416	0.0	246	0.0	170	69.1
8 繰 越 金	136,344	2.8	143,295	2.9	△ 6,951	△ 4.9
9 諸 収 入	30	0.0	90	0.0	△ 60	△ 66.7
計	4,965,612	100.0	4,859,030	100.0	106,582	2.2

款別決算額で増加した主なものは、保険料、国庫支出金である。減少した主なものは、繰越金である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 保険料

前年度に比べ83,552千円の増加である。これは、現年度分特別徴収保険料が82,266千円増加したこと等によるものである。

○ 国庫支出金

前年度に比べ20,776千円の増加である。これは、介護給付費負担金が17,660千円、調整交付金が7,503千円減少したものの、地域支援事業交付金(介護予防事業)が35,233千円増加、保険者機能強化推進交付金が9,810千円皆増したこと等によるものである。

○ 繰越金

前年度に比べ6,951千円の減少である。これは、前年度繰越金が6,951千円減少したことによるものである。

## イ 歳 出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	88,571	1.8	95,839	2.0	△ 7,268	△ 7.6
2 保 険 給 付 費	4,270,476	88.4	4,330,864	91.7	△ 60,388	△ 1.4
3 基 金 積 立 金	155,713	3.2	96,411	2.1	59,302	61.5
4 地 域 支 援 事 業 費	277,421	5.8	161,417	3.4	116,004	71.9
5 諸 支 出 金	39,604	0.8	38,155	0.8	1,449	3.8
6 公 債 費	—	—	—	—		
7 予 備 費	(409)		(2,976)			
計	4,831,785	100.0	4,722,686	100.0	109,099	2.3

※ 予備費の（ ）内数字は、予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加した主なものは、地域支援事業費、基金積立金である。減少した主なものは、保険給付費である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

### ○ 保険給付費

前年度に比べ60,388千円の減少である。これは、居宅介護サービス給付費で39,101千円、施設介護サービス給付費で12,727千円、居宅介護サービス計画給付費で13,462千円増加したものの、介護予防サービス給付費が98,099千円、地域密着型介護サービス給付費が14,479千円減少したこと等によるものである。

### ○ 基金積立金

前年度に比べ59,302千円の増加である。これは、介護保険給付費準備基金積立金が増加したことによるものである。

### ○ 地域支援事業費

前年度に比べ116,004千円の増加である。これは、介護予防・生活支援サービス事業費が92,421千円の増加、介護予防ケアマネジメント費が25,078千円皆増したこと等によるものである。

(5) 後期高齢者医療保険特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	854,129 千円
歳出	816,203 千円
歳入歳出差引額	37,926 千円

となり、実質収支は、37,926 千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額 37,926 千円から、前年度実質収支額 37,569 千円を差引くと、357 千円の黒字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳入総額	854,129	837,284	801,100
歳出総額	816,203	799,715	765,186
歳入歳出差引額 (実質収支額)	37,926	37,569	35,914
単年度収支額	357	1,655	764

ア 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	660,102	77.3	653,850	78.1	6,252	1.0
2 使用料及び手数料	59	0.0	62	0.0	△ 3	△ 4.8
3 国庫支出金	939	0.1			939	皆増
4 繰入金	154,645	18.1	146,829	17.5	7,816	5.3
5 諸収入	815	0.1	629	0.1	186	29.6
6 繰越金	37,569	4.4	35,914	4.3	1,655	4.6
計	854,129	100.0	837,284	100.0	16,845	2.0

款別決算額で増加した主なものは、繰入金、後期高齢者医療保険料である。

増加額の主な内訳は、次のとおりである

○ 後期高齢者医療保険料

前年度に比べ6,252千円の増加である。これは、特別徴収保険料が5,604千円減少したものの、普通徴収保険料が11,855千円増加したこと等によるものである。

○ 繰入金

前年度に比べ7,816千円の増加である。これは、保険基盤安定繰入金が8,000千円増加したこと等によるものである。

イ 歳 出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	10,374	1.3	9,435	1.2	939	10.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	805,019	98.6	789,561	98.7	15,458	2.0
3 諸 支 出 金	810	0.1	719	0.1	91	12.7
4 予 備 費	(64)		(70)			
計	816,203	100.0	799,715	100.0	16,488	2.1

※ 予備費の( )内数字は、予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

増加額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 後期高齢者医療広域連合納付金

前年度に比べ15,458千円の増加である。これは、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。



## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

##### ア 土地

土地の年度末現在高は、行政財産 467,550.79 m<sup>2</sup>、普通財産 139,917.83 m<sup>2</sup>で合計 607,468.62 m<sup>2</sup>であり、前年度に比べ行政財産が 1,501.57 m<sup>2</sup>の増加、普通財産が 649.64 m<sup>2</sup>の減少である。

##### イ 建物

建物の年度末現在高は、行政財産 181,057.95 m<sup>2</sup>、普通財産 8,440.15 m<sup>2</sup>で合計 189,498.10 m<sup>2</sup>であり、前年度に比べ行政財産が 487.21 m<sup>2</sup>の減少、普通財産は増減なしである。

土地及び建物の決算年度中の理由別増減は、次表のとおりである。

(単位：件、m<sup>2</sup>)

区分	年度中増加分			年度中減少分		
	理由	件数	面積	理由	件数	面積
土地	所管替	7	585.83	所管替	6	1,166.22
	買戻し	6	380.36	売却	11	221.81
	地積更正	3	479.27	地積更正	2	58.22
	買収	7	852.73	分筆	1	0.01
	計	23	2,298.19	計	20	1,446.26
建物				解体	3	487.21
				計	3	487.21

#### ② 出資による権利

本年度末現在高は、165,677 千円で前年度に比べ 88 千円の減少である。

これは、公益財団法人大阪人権博物館出損金が 23 千円、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出損金が 65 千円、それぞれ減少したことによるものである。

### (2) 物品

取得価格がおおむね 500 千円以上の物品について、その年度中の増加、減少及び年度末残高が記載されている。

記載されている主な物品は、自動車、医療機器、環境測定装置、防災行政装置、教育用装置及び器具、体育用備品、給食用設備、事務用器具等である。

(3) 債 権

本年度末現在高は、1,383,883千円で前年度末現在高と比べ11,124千円の減少である。  
これは、奨学金貸付金が減少したことによるものである。

(4) 基 金

各基金の状況は、次表のとおりである。

① 積立基金

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中増減		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
財政調整基金	2,523,113	336,739	17,986	※1 2,841,866
泉北3区公共施設整備基金	12,830	21		12,851
土地開発基金	575,120	1,706		576,826
福祉基金	52,540	1,379	5,341	48,578
保健医療基金	2,262,846	7,025	198,688	2,071,183
公共施設整備基金	3,066	50	1,243	1,873
緑化基金	97,875	424	16,607	81,692
計	5,527,390	347,344	239,865	5,634,869

※1 出納整理期間中に110,390千円を積立した。

積立基金の繰替運用後残高

(単位：千円)

基金名	本年度末現在高	一般会計への繰替運用額	繰替後実質残高
土地開発基金	576,826	※1 560,000	16,826
保健医療基金	2,071,183	※2 1,900,000	171,183
計	2,648,009	2,460,000	188,009

※1 土地開発基金は、平成13年度(H14.5.31)に560,000千円を一般会計へ繰替運用を行った。

※2 保健医療基金の繰替運用の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成14~18年度	平成20年度	平成21~28年度	平成29年度	平成30年度
繰替運用額	4,439,625	—	—	—	—
返済額	—	239,625	1,840,000	230,000	230,000
繰替運用残高	4,439,625	4,200,000	2,360,000	2,130,000	1,900,000

## ② その他の基金

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中増減		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
奨学基金	39,079	16,914	8,630	47,363
文化・スポーツ・国際交流振興基金	19,741	10,453	4,899	※1 25,295
石油貯蔵施設立地対策等基金		50,469		50,469
市営浜墓地基金	49,886	2,204	1,914	※2 50,176
介護保険給付費準備基金	245,548	155,713		401,261
計	354,254	235,753	15,443	574,564

※1 出納整理期間中に 918 千円を積立した。

※2 出納整理期間中に 1,699 千円を積立した。

## ③ 財産区基金

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中増減		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
今在家（上池関係地区）地区整備基金	30,032	51	17,310	12,773
南（長取石池関係地区）地区整備基金	18,076	31		18,107
土生・新家・綾井・大園・富木・北・南 （旧取石池関係地区）地区整備基金	7,128	183		7,311
計	55,236	265	17,310	38,191

## むすび

### 1 総括

平成 30 年度の一般会計及び各特別会計の概要は、以上のとおりである。

我が国の経済状況については、景気は緩やかな回復が続いており、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により、個人消費の持ち直しが続くなど経済の好環境は着実にまわりつつある。ただし、昨年夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられた。また、令和元年 10 月には、消費税率の引き上げが予定されており、経済の回復基調が持続できるような十分な支援策を講ずることとなっているが、経済に与える影響に十分留意する必要がある。

また、平成 30 年度の実質 GDP（国内総生産）成長率は、前年比 0.9%の伸びとなっている。

このような経済状況の下、本市においては、歳入の柱である市税のうち固定資産税が減収となったものの、法人市民税、個人市民税が増収となったこと等により税収は、前年度と比べ 93,575 千円（0.9%）の増収であった。

しかしながら、平成 30 年度からの国民健康保険制度改革に伴う費用負担等の見直しにより、国民健康保険特別会計歳入歳出決算額の大幅な減により、一般会計及び各特別会計の歳入総額は、39,539,211 千円で対前年度比 0.3%の減、歳出総額は、39,424,836 千円で対前年度比 0.3%の減となり、実質収支は、33,789 千円の赤字、単年度収支は、16,540 千円の赤字となった。

実質収支の赤字の要因は、国民健康保険特別会計の赤字によるところが大きく、同特別会計は毎年度、前年度繰上充用金を充当しており、その額が前年度より減少したとというものの、引き続き収支の改善に向けての努力が求められる。

本市は、平成 15 年度から五次にわたる財政健全化計画案を策定し、財政の健全化に取り組んでおり、平成 28 年度でその五次にわたる財政健全化計画期間が終了した。この健全化の取り組みにより一時期の危機的な財政状況からは脱することが出来たというものの、財政の健全性又は不健全性を示す 4 指標のうち実質公債費比率及び将来負担比率は前年度と比べ減となったが、依然として予断を許さない水準にあり、厳しい財政状況が続くことが予想されるため、今後とも一層の財政健全化に取り組む必要がある。

また、超高齢社会の進展に伴い、社会保障関係経費が年々増加しており、今後においてもさらなる増加が見込まれる。一方で歳入の約半分を占める市税収入の大幅な伸びが期待できない中、旧市民会館や旧図書館など用途廃止した公共施設の土地・建物の売却及び新たな活用等、他の歳入の確保は重要な課題である。

今後も引き続き財源確保に努めることはもとより、効率的で安定した財政運営を図ることが重要である。

個別意見は、以下のとおりである。

## 2 一般会計

本年度は、歳入総額 24,551,913 千円、歳出総額 24,270,101 千円となり、実質収支は 135,208 千円の黒字となったが、単年度収支は 70,452 千円の赤字となっている。

歳入については、国庫支出金が 55,636 千円、財産収入が 833,115 千円、繰入金が 116,053 千円の減となったものの、市税が 93,575 千円、地方交付税が 387,596 千円、市債が 1,124,804 千円、繰越金 202,460 千円、諸収入 203,283 千円増となったこと等により、前年度に比べ 1,000,739 千円（対前年度比 4.2%）の増となった。

歳出については、衛生費が 37,148 千円、消防費が 44,746 千円、教育費が 264,225 千円、諸支出金が 183,494 千円の減となったものの、民生費が 52,481 千円、土木費が 748,832 千円、公債費が 630,745 千円、災害復旧費が 115,108 千円の増となったこと等により、前年度に比べ 1,048,572 千円（対前年度比 4.5%）の増となった。

財政指標についてみると主なものは、以下の状況である。

- ① 経常収支比率は、財政構造の弾力性を測る指標のひとつであり一般的には 75%程度が妥当と考えられている。本市の最近の経常収支比率は、平成 28 年度が 101.0%、平成 29 年度が 100.6%、平成 30 年度は 96.2%となっている。
- ② 財政力指数は、財源の余裕度合いを示す指標であり、1 以上で指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになるものである。本市の最近の財政力指数（3 カ年平均）は、平成 28 年度が 0.858、平成 29 年度が 0.863、平成 30 年度は 0.851 である。
- ③ 財政健全化法に基づく 4 指標のうち、本市において特に注意を要するのが、実質公債費比率及び将来負担比率である。

実質公債費比率は、一般財源の規模に対する公債費の割合であり、18%以上であると起債にあたって国の許可が必要となり、さらに 25%以上（早期健全化基準）になると単独事業のための起債が制限されることとなる。

本市の実質公債費比率の推移は、以下のとおりである。

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
13.8%	15.0%	15.4%	15.6%	14.6%

将来負担比率は、本市が将来実質的に負担すべき負債が、標準財政規模（本市が通常水準の行政活動を行うために要する一般財源の総額）を基本とした額に対して何倍程度あるかを示す比率で、長期的な財政の健全性を示す指標、あるいは、将来財政を圧迫する危険性を示す指標である。

本市の将来負担比率の推移は、以下のとおりである。

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
206.0%	189.8%	178.5%	155.5%	136.9%

指標数値は、一時期よりは改善がみられ、本年度は、前年度に比べ 18.6 ポイント下降したものの

の、依然大きな将来負担を抱えていることを示している。

公債費増加抑制策の一つとして、退職手当債の発行が平成 25 年度から見送られているが、令和元年度においても、臨時財政対策債をはじめ、街路整備事業や連続立体交差事業、羽衣駅前地区市街地再開発関連事業等で起債が見込まれており、公債費は依然増加傾向にある。

健全財政を目指して、市債の発行は必要最小限に抑え、市民の理解と協力を得て歳入の確保に努めるとともに、各種施策の費用対効果を見極め、効率的かつ安定した財政運営を望むものである。

### 3 国民健康保険特別会計

本年度は、一般会計から 625,131 千円の繰入れ（法定外繰入金 24,308 千円含む）がされたものの、実質収支が 350,740 千円の赤字となった。一方、単年度収支は、54,276 千円の黒字となっている。

本会計においては、高齢化社会の進展や医療技術の高度化、疾病構造の変化等により医療費が年々増加しているのに対し、保険料収入が減収するなど、依然として非常に厳しい状況にある。

本会計の収支不足に関しては、平成 7 年度から毎年度「翌年度歳入の繰上充用」を行っており、前年度より 54,276 千円少ないものの、本年度も 350,740 千円の「翌年度歳入の繰上充用」を行っている。

繰上充用制度は、歳入に欠陥を生じたため予定の支払いをすることができない場合に翌年度歳入を繰り上げて充用するものであるが、あくまで短期的な財政上の非常手段として行うものであって、毎年度繰上充用している現状は早急に改善しなければならず、累積赤字の解消は最大の課題である。

国民健康保険制度は、平成 30 年度より新たに都道府県が保険者に加わり、市と共同で事業運営することとなり、安定的に財政運営を行うことができることとなりました。

また、保険料は、被保険者数の減少等により、収納額も減少しているが、収納コールセンターによる未納者への督促、口座振替の原則化や滞納処分を実施などの取り組みにより、現年度収納率（還付未済額等を除く。）は、前年度の 93.39%から 93.41%と 0.02 ポイント上昇している。今後の累積赤字解消の取り組みは、これらの収納率向上への努力に加え、これまでの二次にわたる財政健全化計画の取り組みを継続、強化することにより、引き続き累積赤字の解消に向けて最大限の努力を望むものである。

### 4 公共下水道事業特別会計

本年度の一般会計繰入金は、1,003,000 千円（基準外繰入金 47,189 千円含む）であり、実質収支は、9,990 千円の黒字で、単年度収支も 1,796 千円の黒字となっている。

整備面では、平成 26 年度から泉北環境整備施設組合管理区域（高石処理区）が本市に移管され、人口普及率は、91.4%、面整備率は、89.6%に達しており、従来下水道幹線の幹渠整備から私道公共下水道を含む枝線幹渠の整備に移行している。

今後は、保有する下水道施設の老朽化に伴う長寿命化や更新も計画的に行っていく必要があり、さらなる経費の負担が見込まれることから、令和元年度に策定予定のストックマネジメント計画により、

適正な維持管理と中長期的な投資金額の見通しを示すなど効率的な事業を実施するとともに、公営企業会計の適用や経営戦略の策定等により、経営状況を明確にし、財源不足を一般会計からの補てんに頼ることなく、本来の基準内繰入による財政運営ができる健全な運営を望むものである。

#### 5 墓地事業特別会計

本年度も、実質収支、単年度収支ともに0円となっている。

本会計は、平成17年度に起債償還が完了したため、平成18年度以降収支が改善し、平成22年度から収支均衡となっている。

今後も墓地の供給及び管理において、市民の要望に答えられる事業運営の推進を望むものである。

#### 6 介護保険特別会計

本年度の一般会計繰入金は、672,078千円であり、実質収支が133,827千円の黒字、単年度収支は、2,517千円の赤字となっている。

本市は、平成20年度より高齢化率（65歳以上が占める割合）が21%を超える超高齢社会になっており、本年度は、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、27.3%となった。

今後も高齢化社会が進む中で、高齢者人口は増加する傾向にあり、それに伴い、要支援者、要介護者も増加することが予想され、保険給付費の増加も避けられないものと考えられるが、「第7期介護保険事業計画」により、介護予防事業のさらなる推進とともに、日常生活の継続性の維持・改善に資する良質な介護サービスが提供されることが望まれる。また、利用者への情報提供、事業者の質の向上、医療と福祉との連携強化に取り組むとともに、介護保険事業の適正、円滑な運営を図るため、要支援・要介護認定業務、ケアプランチェックなどの保険給付の適正化事業を一層進め、介護保険事業の円滑かつ効率的な運営を望むものである。

#### 7 後期高齢者医療保険特別会計

本年度の一般会計繰入金は、154,645千円であり、実質収支は、37,926千円の黒字、単年度収支も357千円の黒字となっている。

高齢者の割合が増加し続け、それを上回るペースで医療費全体が増加し続けている現状では、各保険者からの納付金も増え続け、各保険者の財政を圧迫する要因となっていることから、後期高齢者医療制度そのものの動向を今後も注視していくことが必要である。

#### 8 基金の状況

一般会計において、繰替運用を行っている土地開発基金及び保健医療基金に関しては、会計上の本年度末決算残高を有するものの、実質的残高は、188,009千円となっている。

これらの基金に関しては、当該基金に関する施策の方針、残高の維持管理方法の方針、繰替運用額返済の方針等に基づいた維持管理が必要である。

## 9 工事契約の状況

平成 19 年度より、入札に付する 130 万円を超える工事については、予定価格及び最低制限価格を事前公表している。当該工事契約に関する落札率（契約金額合計の予定価格合計に対する割合）の推移は、以下のとおりである。

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
落札率（随意契約の付帯工事を含む）	79.4%	86.9%	78.6%

## 10 土地開発公社保有による先行取得土地の状況

平成 30 年度末日現在の土地開発公社保有土地は、南海中央線用地のみであり、その帳簿価額は約 19 億 4,600 万円で本市の買い戻しにより、前年度と比較して約 4 億 4,200 万円減少している。その路線価を基礎とした時価は、約 3 億 600 万円で、前年度と比較して約 4,300 万円減少している。

なお、含み損は、約 16 億 4,000 万円である。

## 11 主要な財政援助団体等の借入金の状況

累積赤字となった場合もしくは経営破綻した場合に本市に負担が生じる可能性のある主要な出資先の資金借入れの状況は、以下のとおりである。

団 体 名	出資割合	平成 31 年 3 月 31 日現在	令和元年 5 月 31 日現在	主な借入先
高石市土地開発公社	100%	1,797,300 千円	1,797,300 千円	銀行・農協・本市
一般財団法人 高石市保健医療センター	50%	8,000 千円	0 千円	銀行・信組
高石都市開発株式会社	49%	671,498 千円	667,432 千円	銀行・信金

## 12 一時借入金の状況

平成 30 年度末日現在の一時借入金の残高は、以下のとおりである。

会 計 名	平成 31 年 3 月 31 日現在	借入限度額
一 般 会 計	—	6,000,000 千円
国民健康保険特別会計	600,000 千円	3,000,000 千円
公共下水道事業特別会計	—	420,000 千円
墓地事業特別会計	—	5,000 千円
介護保険特別会計	—	300,000 千円
後期高齢者医療保険特別会計	—	50,000 千円



### 13 一時借入金の借換え

国民健康保険特別会計の一時借入金のうち、350,740千円は、当該会計の平成30年度までの赤字の補填に用いられており、年度間の借換えにより形式的には返済されるものの、実質的には経常的な借入金となっている。

### 14 公有財産の管理

物品の管理については、一層の正確さを期するため、会計課において各課等に対し備品台帳の整理の周知や現況調査を定期的に行っている。

土地・建物の管理については、高石市公有財産規則により、当該土地・建物を所管する各課等の長において行うものであるが、公有財産管理マニュアルの遵守の徹底とともに、管財主管課である総務課においても随時確認を行うことにより、全庁的に市民の財産を守っていくことが重要である。

一方、売却及び貸付が可能な普通財産については、計画的かつ積極的に活用し、財産収入の確保を図られたい。

### 15 指定管理者制度の運用

市民文化会館、ふれあいゾーン複合センター、総合体育館、図書館等においては、民間事業者の経営ノウハウ等を活用した指定管理者制度による運営がなされ、一定の成果を挙げているが、協定書等の規定の遵守はもとより、当該指定管理者の経理等について、より透明性を高めていくため、定期的なチェックを怠ることのないよう留意されたい。

### 16 予算の繰越し

平成30年度は、被災者生活再建支援事業（3,000千円）、南海中央線整備事業（46,300千円）、蓮池公園基本計画策定事業（11,216千円）、ブロック塀改修等事業（土木費13,632千円・教育費1,700千円）羽衣駅前地区第一種市街地再開発事業（1,049,004千円）、発電機整備事業（5,550千円）、防犯カメラ整備事業（8,187千円）、小学校空調設備設置事業（91,318千円）、中学校空調設備設置事業（51,150千円）、衛生施設災害復旧事業（8,100千円）、公立学校施設災害復旧事業（18,263千円）、事故繰越しとして衛生施設災害復旧事業（6,698千円）により、一般会計で1,314,118千円、地方公営企業法の適用移行事業（22,218千円）、公営企業会計システム導入委託事業（4,497千円）、羽衣ポンプ場汚水沈砂地ポンプ設備事業（9,490千円）、羽衣ポンプ場耐震・津波対策詳細設計業務委託事業（16,000千円）により、公共下水道事業特別会計で52,205千円の予算の繰越しが行われている。

### 17 収支計算書

例月現金出納検査と年度決算の照合状況は、【別表】収支計算書のとおりである。

【別表】収支計算書

年 度	平成30年3月	平成30年4月		
	月末残高	収入	支出	月末残高
29年度歳計現金	867,823,124	4,068,802,605	2,805,363,059	2,131,262,670
(うち一時借入金)	1,480,000,000	△ 120,000,000		1,360,000,000
(うち年度間一時繰替)		1,468,000,000		1,468,000,000
(うち翌年度からの繰上充用金)				
29年度歳計外現金	165,984,076		165,984,076	
29年度歳計現金・歳計外現金 合計	1,033,807,200	4,068,802,605	2,971,347,135	2,131,262,670
30年度歳計現金		1,596,532,911	1,010,787,095	585,745,816
(うち一時借入金)		200,000,000		200,000,000
(うち年度間一時繰替)		△ 1,468,000,000		△ 1,468,000,000
(うち前年度への繰上充用金)				
(うち前年度からの繰越金)				
30年度歳計外現金		448,595,269	403,093,457	45,501,812
30年度歳計現金・歳計外現金 合計		2,045,128,180	1,413,880,552	631,247,628
29年度・30年度合計		6,113,930,785	4,385,227,687	2,762,510,298

年 度	平成30年6月	平成30年7月		
	月末残高	収入	支出	月末残高
30年度歳計現金	2,534,722,182	2,100,558,049	2,502,901,431	2,132,378,800
(うち一時借入金)	500,000,000			500,000,000
30年度歳計外現金	71,911,504	321,708,547	354,691,905	38,928,146
30年度歳計現金・歳計外現金 合計	2,606,633,686	2,422,266,596	2,857,593,336	2,171,306,946

年 度	平成30年9月	平成30年10月		
	月末残高	収入	支出	月末残高
30年度歳計現金	1,717,312,451	2,053,846,566	3,077,286,929	693,872,088
(うち一時借入金)	500,000,000			500,000,000
30年度歳計外現金	44,921,848	217,993,327	221,968,859	40,946,316
30年度歳計現金・歳計外現金 合計	1,762,234,299	2,271,839,893	3,299,255,788	734,818,404

年 度	平成30年12月	平成31年1月		
	月末残高	収入	支出	月末残高
30年度歳計現金	2,163,183,474	1,730,148,152	2,108,927,380	1,784,404,246
(うち一時借入金)	500,000,000			500,000,000
30年度歳計外現金	59,183,450	183,441,242	199,442,449	43,182,243
30年度歳計現金・歳計外現金 合計	2,222,366,924	1,913,589,394	2,308,369,829	1,827,586,489

年 度	平成31年3月	平成31年4月		
	月末残高	収入	支出	月末残高
30年度歳計現金	1,444,646,048	3,957,013,299	3,640,350,135	1,761,309,212
(うち一時借入金)	600,000,000			600,000,000
(うち年度間一時繰替)		2,213,000,000		2,213,000,000
(うち翌年度からの繰上充用金)				
30年度歳計外現金	48,650,159		48,650,159	
30年度歳計現金・歳計外現金 合計	1,493,296,207	3,957,013,299	3,689,000,294	1,761,309,212
31年度歳計現金		1,800,259,161	1,140,815,550	659,443,611
(うち一時借入金)		240,000,000		240,000,000
(うち年度間一時繰替)		△ 2,213,000,000		△ 2,213,000,000
(うち前年度への繰上充用金)				
(うち前年度からの繰越金)				
31年度歳計外現金		251,021,221	208,749,075	42,272,146
31年度歳計現金・歳計外現金 合計		2,051,280,382	1,349,564,625	701,715,757
30年度・31年度合計		6,008,293,681	5,038,564,919	2,463,024,969

平成29年度総括		繰上充用金
歳入(収入) 合計	40,073,763,615	△ 405,015,931
歳出(支出) 合計	39,560,460,831	
(差引)繰越金	513,302,784	

(単位：円)

平成30年5月			平成30年6月		
収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
△ 466,059,009	1,151,900,877	513,302,784			
△ 1,360,000,000					
△ 1,468,000,000					
405,015,931		405,015,931			
△ 466,059,009	1,151,900,877	513,302,784			
3,815,683,849	3,611,471,865	789,957,800	4,795,412,414	3,050,648,032	2,534,722,182
300,000,000		500,000,000			500,000,000
1,468,000,000					
	405,015,931	△ 405,015,931			△ 405,015,931
			513,302,784		513,302,784
176,191,124	179,022,487	42,670,449	254,022,310	224,781,255	71,911,504
3,991,874,973	3,790,494,352	832,628,249	5,049,434,724	3,275,429,287	2,606,633,686
3,525,815,964	4,942,395,229	1,345,931,033	5,049,434,724	3,275,429,287	2,606,633,686

平成30年8月			平成30年9月		
収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
2,510,593,206	2,601,014,349	2,041,957,657	3,281,369,738	3,606,014,944	1,717,312,451
		500,000,000			500,000,000
281,526,523	278,927,468	41,527,201	199,316,395	195,921,748	44,921,848
2,792,119,729	2,879,941,817	2,083,484,858	3,480,686,133	3,801,936,692	1,762,234,299

平成30年11月			平成30年12月		
収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
3,526,539,621	3,072,438,079	1,147,973,630	3,916,976,056	2,901,766,212	2,163,183,474
		500,000,000			500,000,000
199,614,419	199,336,150	41,224,585	293,827,711	275,868,846	59,183,450
3,726,154,040	3,271,774,229	1,189,198,215	4,210,803,767	3,177,635,058	2,222,366,924

平成31年2月			平成31年3月		
収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
2,222,717,896	2,995,483,911	1,011,638,231	4,648,762,454	4,215,754,637	1,444,646,048
		500,000,000	100,000,000		600,000,000
212,184,100	212,033,993	43,332,350	202,527,441	197,209,632	48,650,159
2,434,901,996	3,207,517,904	1,054,970,581	4,851,289,895	4,412,964,269	1,493,296,207

令和元年5月			令和元年6月		
収入	支出	月末残高			
△ 266,204,153	1,029,990,148	465,114,911			
△ 600,000,000					
△ 2,213,000,000					
350,740,057		350,740,057			
△ 266,204,153	1,029,990,148	465,114,911			
4,388,140,591	3,983,398,767	1,064,185,435			
160,000,000		400,000,000			
2,213,000,000					
	350,740,057	△ 350,740,057			△ 350,740,057
			465,114,911		465,114,911
186,762,940	181,410,365	47,624,721			
4,574,903,531	4,164,809,132	1,111,810,156			
4,308,699,378	5,194,799,280	1,576,925,067			

決算数値
39,668,747,684
39,560,460,831
108,286,853

平成30年度総括		繰上充用金	決算数値
歳入(収入) 合計	39,889,950,058	△ 350,740,057	39,539,210,001
歳出(支出) 合計	39,424,835,147		39,424,835,147
(差引)繰越金	465,114,911		114,374,854



## 決算審査参考資料

- 第 1 表 平成 30 年度各会計決算額表
- 第 2 表 平成 30 年度款別歳入決算額表（3 力年度比較）
- 第 3 表 平成 30 年度款別歳出決算額表（3 力年度比較）
- 第 4 表 平成 30 年度節別歳出集計表（含前年度）（一般会計）
- 第 5 表 平成 30 年度収入実績表（含前年度）
- 第 6 表 平成 30 年度市税収入状況比較表（含前年度）
- 第 7 表 平成 30 年度予備費支出集計表（一般会計）
- 第 8 表 平成 30 年度繰越金・基金・市債残高表（含前年度）
- 第 9 表 平成 30 年度節別歳出集計表（含前年度）（国民健康保険特別会計）
- 第 10 表 平成 30 年度国民健康保険給付状況表（含前年度）
- 第 11 表 平成 30 年度介護保険事業状況表（5 力年度比較）

## 第1表

## 平成30年度 各会計決算額表

(歳入)

会計区分	予 算 現 額				調 定 額
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計	
一般会計	24,430,442,000	1,399,934,000	1,128,991,000	26,959,367,000	24,924,816,213
特別会計	国民健康保険	7,492,774,000	△ 200,486,000	7,292,288,000	7,462,839,342
	公共下水道事業	2,720,318,000	2,058,000	30,700,000	2,753,076,000
	墓地事業	6,782,000		6,782,000	5,224,617
	介護保険	5,160,495,000	154,227,000	5,314,722,000	5,006,710,349
	後期高齢者医療保険	832,124,000	37,570,000	869,694,000	861,086,001
合 計	40,642,935,000	1,393,303,000	1,159,691,000	43,195,929,000	40,887,765,427

(歳出)

会計区分	予 算 現 額				支出済額
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計	
一般会計	24,430,442,000	1,399,934,000	1,128,991,000	26,959,367,000	24,270,100,799
特別会計	国民健康保険	7,492,774,000	△ 200,486,000	7,292,288,000	6,951,796,038
	公共下水道事業	2,720,318,000	2,058,000	30,700,000	2,549,845,594
	墓地事業	6,782,000		6,782,000	5,104,617
	介護保険	5,160,495,000	154,227,000	5,314,722,000	4,831,785,438
	後期高齢者医療保険	832,124,000	37,570,000	869,694,000	816,202,661
合 計	40,642,935,000	1,393,303,000	1,159,691,000	43,195,929,000	39,424,835,147

(歳入歳出差引額)

(単位：円)

会計区分	収入済額	支出済額	歳入歳出差引額	
一般会計	24,551,912,616	24,270,100,799	281,811,817	
特別会計	国民健康保険	6,601,055,981	6,951,796,038	△ 350,740,057
	公共下水道事業	2,561,395,908	2,549,845,594	11,550,314
	墓地事業	5,104,617	5,104,617	
	介護保険	4,965,611,969	4,831,785,438	133,826,531
	後期高齢者医療保険	854,128,910	816,202,661	37,926,249
合 計	39,539,210,001	39,424,835,147	114,374,854	

(単位：円)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較
24,551,912,616	25,587,501	347,316,096	△ 2,407,454,384
6,601,055,981	56,596,449	805,186,912	△ 691,232,019
2,561,395,908	4,022,204	61,670,793	△ 191,680,092
5,104,617		120,000	△ 1,677,383
4,965,611,969	13,034,810	28,063,570	△ 349,110,031
854,128,910	454,153	6,502,938	△ 15,565,090
39,539,210,001	99,695,117	1,248,860,309	△ 3,656,718,999

(単位：円)

翌年度繰越額				不用額	予算現額と 支出済額と の比較
継続費 繰次繰越	繰越明許費	事故繰越	計		
	1,307,420,000	6,697,604	1,314,117,604	1,375,148,597	2,689,266,201
				340,491,962	340,491,962
	52,205,000		52,205,000	151,025,406	203,230,406
				1,677,383	1,677,383
				482,936,562	482,936,562
				53,491,339	53,491,339
	1,359,625,000	6,697,604	1,366,322,604	2,404,771,249	3,771,093,853

第2表（一般）

平成30年度 款別歳入決算額表（3カ年度比較）

会計別	款 別	平成30年度			構成比
		予算現額	調 定 額	収入済額	
一般会計		26,959,367,000	24,924,816,213	24,551,912,616	100.00
	1. 市税	10,350,000,000	10,587,219,382	10,270,338,875	41.83
	2. 地方譲与税	160,000,000	153,089,273	153,089,273	0.62
	3. 利子割交付金	21,000,000	19,453,000	19,453,000	0.08
	4. 配当割交付金	66,000,000	46,305,000	46,305,000	0.19
	5. 株式等譲渡所得割交付金	47,000,000	39,247,000	39,247,000	0.16
	6. 地方消費税交付金	980,000,000	950,712,000	950,712,000	3.87
	7. 自動車取得税交付金	45,000,000	48,609,000	48,609,000	0.20
	8. 地方特例交付金	40,000,000	49,627,000	49,627,000	0.20
	9. 地方交付税	1,663,952,000	1,688,855,000	1,688,855,000	6.88
	10. 交通安全対策特別交付金	9,000,000	7,336,000	7,336,000	0.03
	11. 分担金及び負担金	1,317,000	7,582,130	1,667,525	0.01
	12. 使用料及び手数料	281,608,000	295,844,663	287,572,503	1.17
	13. 国庫支出金	4,845,199,000	4,178,179,848	4,178,179,848	17.02
	14. 府支出金	1,825,111,000	1,724,524,452	1,724,524,452	7.02
	15. 財産収入	93,425,000	107,272,793	107,272,793	0.44
	16. 寄附金	53,467,000	29,661,016	29,661,016	0.12
	17. 繰入金	1,041,956,000	286,253,333	286,253,333	1.17
	18. 繰越金	329,645,000	329,645,136	329,645,136	1.34
	19. 諸収入	451,643,000	578,456,187	536,619,862	2.19
	20. 市債	4,654,044,000	3,796,944,000	3,796,944,000	15.46

会計別	款 別	平成29年度			構成比
		予算現額	調 定 額	収入済額	
一般会計		26,214,001,000	23,987,986,106	23,551,174,096	100.00
	1. 市税	10,389,000,000	10,552,656,335	10,176,763,957	43.21
	2. 地方譲与税	159,000,000	147,875,442	147,875,442	0.63
	3. 利子割交付金	12,000,000	20,612,000	20,612,000	0.09
	4. 配当割交付金	66,000,000	58,436,000	58,436,000	0.25
	5. 株式等譲渡所得割交付金	63,000,000	59,147,000	59,147,000	0.25
	6. 地方消費税交付金	1,000,000,000	972,527,000	972,527,000	4.13
	7. 自動車取得税交付金	34,000,000	45,224,000	45,224,000	0.19
	8. 地方特例交付金	36,000,000	40,659,000	40,659,000	0.17
	9. 地方交付税	1,219,000,000	1,301,259,000	1,301,259,000	5.53
	10. 交通安全対策特別交付金	9,000,000	7,929,000	7,929,000	0.03
	11. 分担金及び負担金	731,000	8,925,230	2,616,500	0.01
	12. 使用料及び手数料	275,441,000	282,462,685	275,260,630	1.17
	13. 国庫支出金	5,105,295,000	4,233,815,502	4,233,815,502	17.98
	14. 府支出金	1,742,535,000	1,698,034,480	1,698,034,480	7.21
	15. 財産収入	932,249,000	940,388,185	940,388,185	3.99
	16. 寄附金	35,402,000	35,657,617	35,657,617	0.15
	17. 繰入金	832,835,000	402,306,469	402,306,469	1.71
	18. 繰越金	127,185,000	127,185,332	127,185,332	0.54
	19. 諸収入	487,488,000	380,745,829	333,336,982	1.42
	20. 市債	3,687,840,000	2,672,140,000	2,672,140,000	11.35



(単位：円、%)

		対前年度収入済額比較	
予算比	調定比	増減額	比率
91.07	98.50	1,000,738,520	4.25
99.23	97.01	93,574,918	0.92
95.68	100.00	5,213,831	3.53
92.63	100.00	△ 1,159,000	△ 5.62
70.16	100.00	△ 12,131,000	△ 20.76
83.50	100.00	△ 19,900,000	△ 33.64
97.01	100.00	△ 21,815,000	△ 2.24
108.02	100.00	3,385,000	7.48
124.07	100.00	8,968,000	22.06
101.50	100.00	387,596,000	29.79
81.51	100.00	△ 593,000	△ 7.48
126.62	21.99	△ 948,975	△ 36.27
102.12	97.20	12,311,873	4.47
86.23	100.00	△ 55,635,654	△ 1.31
94.49	100.00	26,489,972	1.56
114.82	100.00	△ 833,115,392	△ 88.59
55.48	100.00	△ 5,996,601	△ 16.82
27.47	100.00	△ 116,053,136	△ 28.85
100.00	100.00	202,459,804	159.18
118.82	92.77	203,282,880	60.98
81.58	100.00	1,124,804,000	42.09

		平成28年度					
予算比	調定比	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算比	調定比
89.84	98.18	25,790,383,258	23,496,624,069	23,011,838,762	100.00	89.23	97.94
97.96	96.44	10,393,000,000	10,586,565,522	10,156,154,387	44.13	97.72	95.93
93.00	100.00	158,000,000	155,818,844	155,818,844	0.68	98.62	100.00
171.77	100.00	32,000,000	11,606,000	11,606,000	0.05	36.27	100.00
88.54	100.00	50,000,000	42,317,000	42,317,000	0.18	84.63	100.00
93.88	100.00	6,000,000	24,940,000	24,940,000	0.11	415.67	100.00
97.25	100.00	1,130,000,000	984,152,000	984,152,000	4.28	87.09	100.00
133.01	100.00	24,000,000	35,034,000	35,034,000	0.15	145.98	100.00
112.94	100.00	36,000,000	36,242,000	36,242,000	0.16	100.67	100.00
106.75	100.00	1,478,615,000	1,468,124,000	1,468,124,000	6.38	99.29	100.00
88.10	100.00	9,000,000	8,229,000	8,229,000	0.04	91.43	100.00
357.93	29.32	39,490,000	50,530,805	42,430,075	0.18	107.45	83.97
99.93	97.45	281,165,000	275,623,201	268,681,846	1.17	95.56	97.48
82.93	100.00	5,476,727,000	4,448,003,658	4,448,003,658	19.33	81.22	100.00
97.45	100.00	1,795,769,000	1,617,522,265	1,617,522,265	7.03	90.07	100.00
100.87	100.00	86,398,000	100,346,008	100,346,008	0.44	116.14	100.00
100.72	100.00	5,551,000	11,340,269	11,340,269	0.05	204.29	100.00
48.31	100.00	1,182,598,000	454,029,188	454,029,188	1.97	38.39	100.00
100.00	100.00	413,316,258	413,317,012	413,317,012	1.80	100.00	100.00
68.38	87.55	296,754,000	375,713,297	336,381,210	1.46	113.35	89.53
72.46	100.00	2,896,000,000	2,397,170,000	2,397,170,000	10.42	82.78	100.00

第2表(特会①)

会計別	款 別	平成30年度			
		予算現額	調 定 額	収入済額	構成比
特別会計		16,236,562,000	15,962,949,214	14,987,297,385	
国民健康保険		7,292,288,000	7,462,839,342	6,601,055,981	100.00
	1. 国民健康保険料	1,128,064,000	2,037,533,794	1,175,750,433	17.81
	2. 一部負担金	2,000			
	3. 使用料及び手数料	600,000	508,600	508,600	0.01
	4. 府支出金	5,129,084,000	4,795,229,930	4,795,229,930	72.64
	5. 繰入金	635,415,000	625,131,203	625,131,203	9.47
	6. 諸収入	399,123,000	4,435,815	4,435,815	0.07
	国庫支出金				
	療養給付費交付金				
	前期高齢者交付金				
	共同事業交付金				
公共下水道事業		2,753,076,000	2,627,088,905	2,561,395,908	100.00
	1. 分担金及び負担金	10,521,000	15,850,200	11,793,890	0.46
	2. 使用料及び手数料	772,898,000	828,180,279	774,788,592	30.25
	3. 国庫支出金	137,440,000	121,430,000	113,185,000	4.42
	4. 繰入金	1,070,058,000	1,003,000,000	1,003,000,000	39.16
	5. 繰越金	1,551,000	9,743,875	9,743,875	0.38
	6. 諸収入	12,168,000	25,784,551	25,784,551	1.01
	7. 市債	748,440,000	623,100,000	623,100,000	24.33
	財産収入				
	府支出金				
墓地事業		6,782,000	5,224,617	5,104,617	100.00
	1. 使用料及び手数料	4,697,000	3,080,000	2,960,000	57.99
	2. 繰入金	1,995,000	1,914,000	1,914,000	37.50
	3. 財産収入	90,000	81,037	81,037	1.59
	4. 諸収入		149,580	149,580	2.93
介護保険		5,314,722,000	5,006,710,349	4,965,611,969	100.00
	1. 保険料	1,182,271,000	1,204,308,570	1,163,210,190	23.43
	2. 使用料及び手数料	101,000	116,800	116,800	0.00
	3. 国庫支出金	1,195,228,000	1,117,569,723	1,117,569,723	22.51
	4. 支払基金交付金	1,353,330,000	1,228,616,105	1,228,616,105	24.74
	5. 府支出金	700,473,000	647,230,806	647,230,806	13.03
	6. 繰入金	746,527,000	672,077,532	672,077,532	13.53
	7. 財産収入	441,000	416,288	416,288	0.01
	8. 繰越金	136,345,000	136,344,296	136,344,296	2.75
	9. 諸収入	6,000	30,229	30,229	0.00
後期高齢者医療保険		869,694,000	861,086,001	854,128,910	100.00
	1. 後期高齢者医療保険料	671,585,000	667,058,836	660,101,745	77.28
	2. 使用料及び手数料	50,000	58,800	58,800	0.01
	3. 国庫支出金	939,000	939,000	939,000	0.11
	4. 繰入金	158,674,000	154,644,641	154,644,641	18.11
	5. 諸収入	876,000	815,247	815,247	0.10
	6. 繰越金	37,570,000	37,569,477	37,569,477	4.40

(単位：円、%)

		対前年度収入済額比較	
予算比	調定比	増減額	比率
92.31	93.89	△ 1,130,276,203	△ 7.01
90.52	88.45	△ 1,317,161,420	△ 16.63
104.23	57.70	△ 145,839,067	△ 11.04
84.77	100.00	△ 81,757	△ 13.85
93.49	100.00	4,435,449,972	1,232.82
98.38	100.00	△ 10,532,305	△ 1.66
1.11	100.00	△ 6,503,080	△ 59.45
		△ 1,655,520,878	皆減
		△ 110,923,000	皆減
		△ 2,109,913,481	皆減
		△ 1,713,297,824	皆減
93.04	97.50	63,465,635	2.54
112.10	74.41	577,537	5.15
100.24	93.55	△ 5,925,022	△ 0.76
82.35	93.21	30,645,000	37.13
93.73	100.00	3,000,000	0.30
628.23	100.00	△ 17,342,653	△ 64.03
211.90	100.00	△ 2,808,064	△ 9.82
83.25	100.00	56,300,000	9.93
		△ 981,163	皆減
75.27	97.70	△ 6,911	△ 0.14
63.02	96.10	△ 180,750	△ 5.75
95.94	100.00	24,000	1.27
90.04	100.00	259	0.32
	100.00	149,580	皆増
93.43	99.18	106,581,749	2.19
98.39	96.59	83,552,270	7.74
115.64	100.00	18,160	18.41
93.50	100.00	20,775,615	1.89
90.78	100.00	6,022,360	0.49
92.40	100.00	4,448,902	0.69
90.03	100.00	△ 1,395,495	△ 0.21
94.40	100.00	170,640	69.47
100.00	100.00	△ 6,950,465	△ 4.85
503.82	100.00	△ 60,238	△ 66.59
98.21	99.19	16,844,744	2.01
98.29	98.96	6,251,205	0.96
117.60	100.00	△ 2,941	△ 4.76
100.00	100.00	939,000	皆増
97.46	100.00	7,816,046	5.32
93.06	100.00	186,264	29.61
100.00	100.00	1,655,170	4.61

第2表 (特会②)

会計別	平成29年度				
	款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比
特別会計		17,475,250,000	17,185,926,148	16,117,573,588	
国民健康保険		8,910,211,000	8,883,539,714	7,918,217,401	100.00
1. 国民健康保険料		1,366,179,000	2,286,911,813	1,321,589,500	16.69
2. 一部負担金		2,000			
3. 使用料及び手数料		600,000	590,357	590,357	0.01
4. 府支出金		375,994,000	359,779,958	359,779,958	4.54
5. 繰入金		639,419,000	635,663,508	635,663,508	8.03
6. 諸収入		775,399,000	10,938,895	10,938,895	0.14
国庫支出金		1,598,048,000	1,655,520,878	1,655,520,878	20.91
療養給付費交付金		114,623,000	110,923,000	110,923,000	1.40
前期高齢者交付金		2,108,210,000	2,109,913,481	2,109,913,481	26.65
共同事業交付金		1,931,737,000	1,713,297,824	1,713,297,824	21.64
公共下水道事業		2,661,798,000	2,550,206,464	2,497,930,273	100.00
1. 分担金及び負担金		9,773,000	16,297,303	11,216,353	0.45
2. 使用料及び手数料		758,685,000	827,908,855	780,713,614	31.25
3. 国庫支出金		108,050,000	82,540,000	82,540,000	3.30
4. 繰入金		1,094,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	40.03
5. 繰越金		17,501,000	27,086,528	27,086,528	1.08
6. 諸収入		12,189,000	28,592,615	28,592,615	1.14
7. 市債		661,600,000	566,800,000	566,800,000	22.69
8. 財産収入			981,163	981,163	0.04
府支出金					
墓地事業		7,580,000	5,231,528	5,111,528	100.00
1. 使用料及び手数料		5,547,000	3,260,750	3,140,750	61.44
2. 繰入金		1,953,000	1,890,000	1,890,000	36.98
3. 財産収入		80,000	80,778	80,778	1.58
介護保険		5,050,240,000	4,901,944,410	4,859,030,220	100.00
1. 保険料		1,059,380,000	1,122,572,110	1,079,657,920	22.22
2. 使用料及び手数料		101,000	98,640	98,640	0.00
3. 国庫支出金		1,117,366,000	1,096,794,108	1,096,794,108	22.57
4. 支払基金交付金		1,325,307,000	1,222,593,745	1,222,593,745	25.16
5. 府支出金		673,052,000	642,781,904	642,781,904	13.23
6. 繰入金		731,734,000	673,473,027	673,473,027	13.86
7. 財産収入		0	245,648	245,648	0.01
8. 繰越金		143,294,000	143,294,761	143,294,761	2.95
9. 諸収入		6,000	90,467	90,467	0.00
後期高齢者医療保険		845,421,000	845,004,032	837,284,166	100.00
1. 後期高齢者医療保険料		655,277,000	661,570,406	653,850,540	78.09
2. 使用料及び手数料		50,000	61,741	61,741	0.01
3. 繰入金		153,321,000	146,828,595	146,828,595	17.54
4. 諸収入		858,000	628,983	628,983	0.08
5. 繰越金		35,915,000	35,914,307	35,914,307	4.29

(単位：円、%)

		平成28年度					
予算比	調定比	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算比	調定比
92.23	93.78	17,383,534,000	17,302,271,568	16,116,982,515		92.71	93.15
88.87	89.13	8,906,585,000	9,004,817,351	7,922,884,053	100.00	88.96	87.98
96.74	57.79	1,408,117,000	2,453,140,039	1,371,206,741	17.31	97.38	55.90
		2,000					
98.39	100.00	500,000	590,903	590,903	0.01	118.18	100.00
95.69	100.00	366,388,000	365,506,182	365,506,182	4.61	99.76	100.00
99.41	100.00	648,576,000	639,459,584	639,459,584	8.07	98.59	100.00
1.41	100.00	758,513,000	5,555,941	5,555,941	0.07	0.73	100.00
103.60	100.00	1,529,816,000	1,514,764,574	1,514,764,574	19.12	99.02	100.00
96.77	100.00	200,361,000	210,973,323	210,973,323	2.66	105.30	100.00
100.08	100.00	2,093,086,000	2,095,638,213	2,095,638,213	26.45	100.12	100.00
88.69	100.00	1,901,226,000	1,719,188,592	1,719,188,592	21.70	90.43	100.00
93.84	97.95	2,773,134,000	2,703,101,530	2,648,872,688	100.00	95.52	97.99
114.77	68.82	13,616,000	20,502,105	15,621,825	0.59	114.73	76.20
102.90	94.30	756,171,000	825,030,536	775,681,974	29.28	102.58	94.02
76.39	100.00	143,062,000	118,885,000	118,885,000	4.49	83.10	100.00
91.41	100.00	1,145,185,000	1,025,000,000	1,025,000,000	38.70	89.51	100.00
154.77	100.00	1,439,000	12,315,515	12,315,515	0.46	855.84	100.00
234.58	100.00	12,461,000	37,509,694	37,509,694	1.42	301.02	100.00
85.67	100.00	701,200,000	659,300,000	659,300,000	24.89	94.02	100.00
	100.00						
			4,558,680	4,558,680	0.17		100.00
67.43	97.71	7,911,000	6,244,250	6,184,250	100.00	78.17	99.04
56.62	96.32	5,937,000	4,319,250	4,259,250	68.87	71.74	98.61
96.77	100.00	1,902,000	1,845,000	1,845,000	29.83	97.00	100.00
100.97	100.00	72,000	80,000	80,000	1.29	111.11	100.00
96.21	99.12	4,895,378,000	4,779,372,063	4,737,941,170	100.00	96.78	99.13
101.91	96.18	1,049,634,000	1,108,085,990	1,066,709,290	22.51	101.63	96.27
97.66	100.00	101,000	110,560	110,560	0.00	109.47	100.00
98.16	100.00	1,093,990,000	1,067,182,099	1,067,182,099	22.52	97.55	100.00
92.25	100.00	1,310,334,000	1,237,582,936	1,237,582,936	26.12	94.45	100.00
95.50	100.00	657,880,000	632,314,918	632,314,918	13.35	96.11	100.00
92.04	100.00	704,951,000	653,655,610	653,655,610	13.80	92.72	100.00
	100.00						
100.00	100.00	78,482,000	78,481,189	78,481,189	1.66	100.00	100.00
1,507.78	100.00	6,000	1,958,761	1,904,568	0.04	31,742.80	97.23
99.04	99.09	800,526,000	808,736,374	801,100,354	100.00	100.07	99.06
99.78	98.83	620,902,000	632,154,971	624,518,951	77.96	100.58	98.79
123.48	100.00	50,000	58,800	58,800	0.01	117.60	100.00
95.77	100.00	144,422,000	141,350,995	141,350,995	17.64	97.87	100.00
73.31	100.00	1,000	21,600	21,600	0.00	2,160.00	100.00
100.00	100.00	35,151,000	35,150,008	35,150,008	4.39	100.00	100.00

第3表

平成30年度 款別歳出決算額表（3カ年度比較）

会計別	款別	平成30年度				対前年度支出済額比較	
		予算現額	支出済額	構成比	予算比	増減額	比率
一般会計		26,959,367,000	24,270,100,799	100.00	90.02	1,048,571,839	4.52
	1. 議会費	253,801,000	249,224,670	1.03	98.20	△ 1,719,963	△ 0.69
	2. 総務費	1,923,926,115	1,817,032,513	7.49	94.44	22,542,965	1.26
	3. 民生費	9,967,953,935	9,553,178,838	39.36	95.84	52,480,870	0.55
	4. 衛生費	1,719,842,350	1,660,128,785	6.84	96.53	△ 37,148,650	△ 2.19
	5. 労働費	23,736,000	21,996,239	0.09	92.67	△ 1,765,094	△ 7.43
	6. 農林水産業費	36,580,870	24,780,661	0.10	67.74	4,690,491	23.35
	7. 商工費	64,274,180	61,506,786	0.25	95.69	7,271,183	13.41
	8. 土木費	5,655,559,907	4,134,999,229	17.04	73.11	748,832,648	22.11
	9. 消防費	771,565,154	740,338,019	3.05	95.95	△ 44,745,994	△ 5.70
	10. 教育費	1,948,455,077	1,750,524,563	7.21	89.84	△ 264,225,390	△ 13.11
	11. 公債費	4,019,259,000	4,000,561,229	16.48	99.53	630,744,862	18.72
	12. 諸支出金	382,672,000	140,721,482	0.58	36.77	△ 183,493,874	△ 56.60
	13. 予備費	4,411,524					
	14. 災害復旧費	187,329,888	115,107,785	0.47	61.45	115,107,785	皆増
特別会計		16,236,562,000	15,154,734,348			△ 1,184,197,523	△ 7.25
	国民健康保険	7,292,288,000	6,951,796,038	100.00	95.33	△ 1,371,437,294	△ 16.48
	1. 総務費	98,190,613	92,583,734	1.33	94.29	11,262,602	13.85
	2. 保険給付費	4,936,364,000	4,629,261,615	66.59	93.78	△ 106,892,781	△ 2.26
	3. 国民健康保険事業費納付金	1,639,616,000	1,639,290,511	23.58	99.98	1,639,290,511	皆増
	4. 保健事業費	64,643,000	51,416,694	0.74	79.54	△ 2,989,904	△ 5.50
	5. 公債費	6,203,000	1,373,171	0.02	22.14	△ 2,336,836	△ 62.99
	6. 諸支出金	133,918,000	132,854,382	1.91	99.21	96,466,361	265.10
	7. 前年度繰上充用金	405,016,000	405,015,931	5.83	100.00	△ 330,392,704	△ 44.93
	8. 予備費	8,337,387					
	後期高齢者支援金等					△ 747,198,214	皆減
	前期高齢者納付金等					△ 2,766,035	皆減
	老人保健拠出金					△ 15,679	皆減
	介護納付金					△ 281,057,961	皆減
	共同事業拠出金					△ 1,644,806,654	皆減
	公共下水道事業	2,753,076,000	2,549,845,594	100.00	92.62	61,659,196	2.48
	1. 総務費	542,187,430	460,608,732	18.06	84.95	△ 56,928,778	△ 11.00
	2. 下水道建設費	838,221,947	724,078,674	28.40	86.38	72,236,077	11.08
	3. 公債費	1,369,283,000	1,365,158,188	53.54	99.70	46,351,897	3.51
	4. 予備費	3,383,623					
	墓地事業	6,782,000	5,104,617	100.00	75.27	△ 6,911	△ 0.14
	1. 管理費	4,182,423	3,324,597	65.13	79.49	416,644	14.33
	2. 公債費	37,000					
	3. 諸支出金	2,479,000	1,780,020	34.87	71.80	△ 423,555	△ 19.22
	4. 予備費	83,577					
	介護保険	5,314,722,000	4,831,785,438	100.00	90.91	109,099,514	2.31
	1. 総務費	99,011,000	88,570,861	1.83	89.46	△ 7,268,657	△ 7.58
	2. 保険給付費	4,707,445,000	4,270,476,621	88.38	90.72	△ 60,386,959	△ 1.39
	3. 基金積立金	155,713,000	155,713,000	3.22	100.00	59,302,352	61.51
	4. 地域支援事業費	309,629,502	277,421,064	5.74	89.60	116,003,871	71.87
	5. 諸支出金	39,604,892	39,603,892	0.82	100.00	1,448,907	3.80
	6. 公債費	728,000					
	7. 予備費	2,590,606					
	後期高齢者医療保険	869,694,000	816,202,661	100.00	93.85	16,487,972	2.06
	1. 総務費	10,864,243	10,373,862	1.27	95.49	939,036	9.95
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	853,992,000	805,018,863	98.63	94.27	15,457,755	1.96
	3. 諸支出金	1,902,000	809,936	0.10	42.58	91,181	12.69
	4. 予備費	2,935,757					

(単位：円、%)

平成29年度				平成28年度			
予算現額	支出済額	構成比	予算比	予算現額	支出済額	構成比	予算比
26,214,001,000	23,221,528,960	100.00	88.58	25,790,383,258	22,884,653,430	100.00	88.73
258,572,000	250,944,633	1.08	97.05	260,167,000	256,328,441	1.12	98.52
1,900,518,585	1,794,489,548	7.73	94.42	1,947,960,572	1,847,272,537	8.07	94.83
9,987,238,103	9,500,697,968	40.91	95.13	10,271,655,303	9,256,617,458	40.45	90.12
1,769,449,629	1,697,277,435	7.31	95.92	1,775,906,154	1,721,470,240	7.52	96.93
24,766,176	23,761,333	0.10	95.94	23,463,000	22,850,516	0.10	97.39
21,030,434	20,090,170	0.09	95.53	23,065,134	21,669,598	0.09	93.95
58,697,000	54,235,603	0.23	92.40	59,667,435	56,745,837	0.25	95.10
5,405,623,846	3,386,166,581	14.58	62.64	4,524,529,472	3,498,351,382	15.29	77.32
797,827,669	785,084,013	3.38	98.40	807,166,421	796,256,714	3.48	98.65
2,167,582,813	2,014,749,953	8.68	92.95	2,038,787,699	1,736,378,409	7.59	85.17
3,382,650,000	3,369,816,367	14.51	99.62	3,542,325,000	3,476,678,209	15.19	98.15
436,493,531	324,215,356	1.40	74.28	512,835,557	194,034,089	0.85	37.84
3,551,214				2,854,511			
17,475,250,000	16,338,931,871			17,383,534,000	16,646,095,554		
8,910,211,000	8,323,233,332	100.00	93.41	8,906,585,000	8,658,292,688	100.00	97.21
89,329,730	81,321,132	0.98	91.03	92,762,601	79,299,967	0.92	85.49
5,002,480,000	4,736,154,396	56.90	94.68	4,924,611,000	4,862,074,333	56.16	98.73
64,109,000	54,406,598	0.65	84.87	59,673,309	55,703,082	0.64	93.35
6,373,000	3,710,007	0.04	58.21	7,379,000	3,557,442	0.04	48.21
36,398,286	36,388,021	0.44	99.97	51,772,269	51,469,498	0.59	99.42
735,409,000	735,408,635	8.84	100.00	870,082,000	870,081,255	10.05	100.00
8,354,368				7,060,101			
749,398,000	747,198,214	8.98	99.71	753,402,000	751,105,967	8.67	99.70
2,766,616	2,766,035	0.03	99.98	531,720	530,748	0.01	99.82
41,000	15,679	0.00	38.24	41,000	24,638	0.00	60.09
283,743,000	281,057,961	3.38	99.05	288,742,000	270,039,478	3.12	93.52
1,931,809,000	1,644,806,654	19.76	85.14	1,850,528,000	1,714,406,280	19.80	92.64
2,661,798,000	2,488,186,398	100.00	93.48	2,773,134,000	2,621,786,160	100.00	94.54
566,986,000	517,537,510	20.80	91.28	576,766,583	478,600,441	18.25	82.98
766,908,000	651,842,597	26.20	85.00	889,089,000	849,387,990	32.40	95.53
1,322,904,000	1,318,806,291	53.00	99.69	1,302,282,000	1,293,797,729	49.35	99.35
5,000,000				4,996,417			
7,580,000	5,111,528	100.00	67.43	7,911,000	6,184,250	100.00	78.17
3,859,000	2,907,953	56.89	75.36	3,515,000	3,092,271	50.00	87.97
37,000				60,000			
3,384,000	2,203,575	43.11	65.12	4,036,000	3,091,979	50.00	76.61
300,000				300,000			
5,050,240,000	4,722,685,924	100.00	93.51	4,895,378,000	4,594,646,409	100.00	93.86
103,287,541	95,839,518	2.03	92.79	101,560,723	88,518,574	1.93	87.16
4,611,069,000	4,330,863,580	91.70	93.92	4,636,527,000	4,359,342,038	94.88	94.02
96,410,648	96,410,648	2.04	100.00	72,625,025	72,625,025	1.58	100.00
190,480,000	161,417,193	3.42	84.74	65,163,000	58,337,136	1.27	89.52
48,240,350	38,154,985	0.81	79.09	16,691,000	15,823,636	0.34	94.80
728,000				728,000			
24,461				2,083,252			
845,421,000	799,714,689	100.00	94.59	800,526,000	765,186,047	100.00	95.59
9,615,385	9,434,826	1.18	98.12	8,104,607	7,904,530	1.03	97.53
830,774,000	789,561,108	98.73	95.04	787,409,000	756,308,422	98.84	96.05
2,102,000	718,755	0.09	34.19	2,102,000	973,095	0.13	46.29
2,929,615				2,910,393			

第4表①

平成30年度 節別歳出集計表 (含前年度)

(一般会計)

節別 款別	年度別	支出総額	1	2	3	4	5
			報酬	給料	職員手当等	共済費	災害補償費
議会費	29	250,944,633	100,919,996	25,387,377	60,445,922	48,717,744	
	30	249,224,670	100,919,996	23,471,100	59,853,108	46,538,109	
総務費	29	1,794,489,548	42,080,371	358,889,175	580,209,668	194,888,109	
	30	1,817,032,513	38,256,219	353,005,470	520,762,842	195,181,337	13,410
民生費	29	9,500,697,968	32,813,218	371,650,404	235,145,264	122,579,815	
	30	9,553,178,838	36,173,093	362,831,619	238,432,924	121,144,741	
衛生費	29	1,697,277,435	2,720,016	81,069,075	52,414,250	27,753,489	
	30	1,660,128,785	9,090,372	77,456,067	51,840,020	27,743,230	
労働費	29	23,761,333		10,828,632	6,312,877	3,610,382	
	30	21,996,239		10,099,200	5,595,334	3,422,898	
農林水産業費	29	20,090,170	4,410,190	5,151,900	3,981,468	1,836,078	
	30	24,780,661	4,188,000	5,202,000	3,976,551	1,874,683	
商工費	29	54,235,603	8,067,928	16,061,010	11,789,087	6,060,648	
	30	61,506,786	8,210,728	20,079,000	14,773,723	7,457,325	
土木費	29	3,386,166,581	1,425,000	172,645,620	124,856,495	52,774,265	
	30	4,134,999,229	1,407,000	167,784,300	123,270,926	54,646,188	
消防費	29	785,084,013	11,318,470	20,389,200	15,901,514	8,424,726	
	30	740,338,019	11,674,911	19,544,700	15,109,253	8,067,307	
教育費	29	2,014,749,953	98,780,589	233,161,713	152,193,859	79,620,953	
	30	1,750,524,563	100,633,251	225,203,447	145,695,342	75,640,603	15,642
公債費	29	3,369,816,367					
	30	4,000,561,229					
諸支出金	29	324,215,356					
	30	140,721,482					
災害復旧費	29						
	30	115,107,785			127,935		
合計	29	23,221,528,960	302,535,778	1,295,234,106	1,243,250,404	546,266,209	
	30	24,270,100,799	310,553,570	1,264,676,903	1,179,437,958	541,716,421	29,052
増減額		1,048,571,839	8,017,792	△ 30,557,203	△ 63,812,446	△ 4,549,788	29,052



(単位：円)

7 賃 金	8 報償費	9 旅 費	10 交際費	11 需用費	12 役務費	13 委託料	14 使用料及び 賃借料
200,488		1,547,350	151,457	2,160,591	175,000	3,799,448	366,511
228,154		2,210,430	163,381	2,140,697	229,046	3,555,324	3,266,294
20,141,944	9,843,271	4,208,790	436,000	80,664,517	34,124,986	182,683,899	93,635,418
24,828,873	9,488,287	4,608,530	438,000	76,755,521	35,008,546	159,935,227	97,322,413
49,225,590	9,017,010	739,800		40,744,459	19,164,426	214,117,484	19,343,777
50,109,982	8,584,405	756,500		48,075,528	20,066,151	237,524,498	21,257,882
19,682,096	22,148,785	1,187,530		44,077,634	4,402,063	759,590,407	3,196,290
23,289,415	21,279,269	2,567,948		47,831,092	4,487,631	764,321,431	5,017,022
	67,600	19,660		251,876	368,280		93,210
	123,800	14,900		118,032			107,100
608,742		118,040		102,775	59,910	162,000	145,276
641,694		119,500		102,164	78,960	162,000	147,960
	36,282	133,170		702,902	289,701	1,472,231	300,880
	8,532	130,780		1,282,396	217,157	582,198	83,620
	36,000	990,470		44,267,985	2,193,789	96,013,833	19,093,689
1,569,865	33,000	1,394,180		44,498,883	2,283,639	113,955,617	20,236,926
1,864,573	34,000	1,999,690		9,609,611	1,168,991	630,379,205	635,553
1,635,635	603,470	1,853,880		10,996,674	1,114,959	599,561,541	366,344
145,108,404	19,641,693	1,673,161		178,953,060	12,261,002	483,006,457	32,975,492
140,942,514	18,575,530	1,229,883		180,207,815	11,399,984	486,653,644	32,503,111
				89,516,172		5,228,860	
236,831,837	60,824,641	12,617,661	587,457	401,535,410	74,208,148	2,371,224,964	169,786,096
243,246,132	58,696,293	14,886,531	601,381	501,524,974	74,886,073	2,371,480,340	180,308,672
6,414,295	△ 2,128,348	2,268,870	13,924	99,989,564	677,925	255,376	10,522,576

第4表②

節 別 款 別	年 度 別	15	16	17	18	19	20
		工事請負費	原材料費	公有財産 購入費	備品購入費	負担金補助 及び交付金	扶助費
議会費	29				135,000	6,937,749	
	30				5,400	6,643,631	
総務費	29	8,239,320			4,288,442	62,696,988	
	30	17,341,086			4,412,481	72,673,032	
民生費	29		7,084		3,657,346	1,037,237,086	5,885,864,943
	30	982,800	138,048		2,262,034	883,722,561	6,068,158,223
衛生費	29				1,632,228	434,774,833	1,294,150
	30	2,253,960			875,514	383,764,163	1,389,376
労働費	29					2,208,816	
	30					2,514,975	
農林水産業費	29					3,513,791	
	30	2,122,200				6,164,949	
商工費	29					9,321,764	
	30					8,681,327	
土木費	29	256,473,320	2,733,955	464,519,187	1,856,970	1,040,286,187	
	30	700,642,120	2,447,479	545,893,444	2,034,489	1,231,929,448	
消防費	29	21,794,400	113,100		47,883,206	13,258,014	
	30	474,120	151,200		3,518,999	15,135,026	
教育費	29	325,548,720	236,702		11,451,341	122,522,572	78,013,380
	30	46,708,995	193,616		15,831,455	160,990,270	75,291,754
公債費	29						
	30						
諸支出金	29						
	30						
災害復旧費	29						
	30	12,159,720			8,075,098		
合 計	29	612,055,760	3,090,841	464,519,187	70,904,533	2,732,757,800	5,965,172,473
	30	782,685,001	2,930,343	545,893,444	37,015,470	2,772,219,382	6,144,839,353
増減額		170,629,241	△ 160,498	81,374,257	△ 33,889,063	39,461,582	179,666,880

(単位：円)

21 貸付金	22 補償・補填 及び賠償金	23 償還金利息 及び割引料	24 投資及び 出資金	25 積立金	27 公課費	28 繰出金
		117,004,710		269,140	184,800	
		206,654,323		264,116	82,800	
				3,406,932	18,200	1,455,965,130
				1,089,073	15,400	1,451,853,376
		230,000,000		11,334,589		
		230,000,000		6,894,275	28,000	
	103,748,666	1,350		2,160,000	89,800	1,000,000,000
	115,727,300	2,025		2,160,000	82,400	1,003,000,000
				204,360	105,400	
				50,469,000	61,000	
10,110,000		25,850		29,458,405	6,600	
8,630,000		1,400		24,129,707	46,600	
		3,369,816,367				
		4,000,561,229				
				324,215,356		
				140,721,482		
10,110,000	103,748,666	3,716,848,277		371,048,782	404,800	2,455,965,130
8,630,000	115,727,300	4,437,218,977		225,727,653	316,200	2,454,853,376
△ 1,480,000	11,978,634	720,370,700		△ 145,321,129	△ 88,600	△ 1,111,754

第5表

平成30年度 収入実績表（含前年度）

（一般会計）

（単位：円、％）

区 分		平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	市税	10,270,338,875	41.83	10,176,763,957	43.21	93,574,918	0.92
	分担金及び負担金	1,667,525	0.01	2,616,500	0.01	△ 948,975	△ 36.27
	使用料及び手数料	287,572,503	1.17	275,260,630	1.17	12,311,873	4.47
	財産収入	107,272,793	0.44	940,388,185	3.99	△ 833,115,392	△ 88.59
	寄附金	29,661,016	0.12	35,657,617	0.15	△ 5,996,601	△ 16.82
	繰入金	286,253,333	1.17	402,306,469	1.71	△ 116,053,136	△ 28.85
	繰越金	329,645,136	1.34	127,185,332	0.54	202,459,804	159.18
	諸収入	536,619,862	2.19	333,336,982	1.42	203,282,880	60.98
計	11,849,031,043	48.26	12,293,515,672	52.20	△ 444,484,629	△ 3.62	
依 存 財 源	地方譲与税	153,089,273	0.62	147,875,442	0.63	5,213,831	3.53
	利子割交付金	19,453,000	0.08	20,612,000	0.09	△ 1,159,000	△ 5.62
	配当割交付金	46,305,000	0.19	58,436,000	0.25	△ 12,131,000	△ 20.76
	株式等譲渡所得割交付金	39,247,000	0.16	59,147,000	0.25	△ 19,900,000	△ 33.64
	地方消費税交付金	950,712,000	3.87	972,527,000	4.13	△ 21,815,000	△ 2.24
	自動車取得税交付金	48,609,000	0.20	45,224,000	0.19	3,385,000	7.48
	地方特例交付金	49,627,000	0.20	40,659,000	0.17	8,968,000	22.06
	地方交付税	1,688,855,000	6.88	1,301,259,000	5.53	387,596,000	29.79
	交通安全対策特別交付金	7,336,000	0.03	7,929,000	0.03	△ 593,000	△ 7.48
	国庫支出金	4,178,179,848	17.02	4,233,815,502	17.98	△ 55,635,654	△ 1.31
	府支出金	1,724,524,452	7.02	1,698,034,480	7.21	26,489,972	1.56
	市債	3,796,944,000	15.46	2,672,140,000	11.35	1,124,804,000	42.09
計	12,702,881,573	51.74	11,257,658,424	47.80	1,445,223,149	12.84	
合 計	24,551,912,616	100.00	23,551,174,096	100.00	1,000,738,520	4.25	

第6表

平成30年度 市税収入状況比較表（含前年度）

（単位：円、％）

科目		年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比	
市民税	個人	現年課税分	29	3,059,000,000	3,145,755,470	3,107,345,666		38,409,804	101.58	98.78
			30	3,170,000,000	3,170,212,900	3,136,638,957		33,573,943	98.95	98.94
	滞納繰越分	29	59,000,000	142,983,540	54,647,335	11,896,996	76,439,209	92.62	38.22	
		30	59,000,000	115,763,246	46,798,369	8,034,156	60,930,721	79.32	40.43	
	法人	現年課税分	29	806,000,000	565,544,900	563,728,500		1,816,400	69.94	99.68
			30	674,000,000	685,478,600	683,480,198		1,998,402	101.41	99.71
滞納繰越分	29	3,000,000	28,016,590	1,771,462	1,536,840	24,708,288	59.05	6.32		
	30	3,000,000	26,821,988	1,045,340	200,000	25,576,648	34.84	3.90		
固定資産税	固定資産税	現年課税分	29	5,030,000,000	5,083,109,600	5,046,800,224		36,309,376	100.33	99.29
			30	5,025,000,000	5,028,516,600	4,997,404,160		31,112,440	99.45	99.38
	滞納繰越分	29	75,000,000	204,483,946	62,288,633	5,164,443	137,030,870	83.05	30.46	
		30	75,000,000	173,652,909	54,464,002	13,803,129	105,385,778	72.62	31.36	
	交付金		29	57,000,000	57,395,600	57,395,600			100.69	100.00
			30	55,000,000	55,483,500	55,483,500			100.88	100.00
軽自動車税	現年課税分	29	68,000,000	71,775,000	68,712,617		3,062,383	101.05	95.73	
		30	70,000,000	74,389,100	71,929,500		2,459,600	102.76	96.69	
	滞納繰越分	29	2,000,000	8,241,157	1,736,515	703,213	5,801,429	86.83	21.07	
		30	2,000,000	8,258,312	1,633,909	808,491	5,815,912	81.70	19.79	
市たばこ税	現年課税分	29	330,000,000	308,721,667	308,721,667			93.55	100.00	
		30	310,000,000	322,628,460	322,628,460			104.07	100.00	
都市計画税	現年課税分	29	884,000,000	897,998,000	891,589,892		6,408,108	100.86	99.29	
		30	891,000,000	894,022,400	888,473,185		5,549,215	99.72	99.38	
	滞納繰越分	29	16,000,000	38,630,865	12,025,846	1,076,997	25,528,022	75.16	31.13	
		30	16,000,000	31,991,367	10,359,295	2,518,525	19,113,547	64.75	32.38	
合計		29	10,389,000,000	10,552,656,335	10,176,763,957	20,378,489	355,513,889	97.96	96.44	
		30	10,350,000,000	10,587,219,382	10,270,338,875	25,364,301	291,516,206	99.23	97.01	

第7表

平成30年度 予備費支出集計表

(一般会計)

別 節 別	款	① 議会費	② 総務費	③ 民生費	④ 衛生費	⑤ 労働費	⑥ 農林水産業費
1	報酬		141,108	436,446	70,356		
2	給料						
3	職員手当等		708,985	3,004,407	480,894		20,870
4	共済費						
5	災害補償費		13,410				
7	賃金						
8	報償費						
9	旅費		507,100	290,860	879,100		
11	需用費		343,936	8,356,652	1,000,000		
12	役務費			1,969,920			
13	委託料		641,520				
14	使用料及び賃借料			325,650			
15	工事請負費						
16	原材料費						
17	公有財産購入費						
18	備品購入費						
19	負担金及び交付金					3,000	
20	扶助費			100,000			
22	補償・補填及び賠償金						
23	償還金利子及び割引料		4,056				
25	積立金						
26	寄附金						
27	公課費						
28	繰出金						
	計		2,360,115	14,483,935	2,430,350	3,000	20,870

(単位：円)

⑦ 商工費	⑧ 土木費	⑨ 消防費	⑩ 教育費	⑫ 諸支出金	⑭ 災害復旧費	計
			399,484			1,047,394
	1,184,927	448,694	1,103,395			6,952,172
			15,642			29,052
33,820	473,980	153,460	227,620			2,565,940
20,360	6,000		651,348		4,604,488	14,982,784
						1,969,920
			147,799			789,319
						325,650
					2,462,400	2,462,400
			137,945			137,945
						3,000
			2,218,844			2,318,844
						4,056
54,180	1,664,907	602,154	4,902,077		7,066,888	33,588,476

## 第8表

平成30年度 繰越金・基金・市債残高表（含前年度）

## 1 繰越金・基金

(単位：千円)

区 分		年 度	平成30年度	平成29年度	増 減	備 考
繰 越 金	一般会計		281,812	329,645	△ 47,833	
	国民健康保険特別会計		△ 350,740	△ 405,016	54,276	
	公共下水道事業特別会計		11,550	9,744	1,806	
	墓地事業特別会計					
	介護保険特別会計		133,827	136,344	△ 2,517	
	後期高齢者医療保険特別会計		37,926	37,569	357	
	計		114,375	108,286	6,089	
積 立 基 金	財政調整基金		2,841,866	2,523,113	318,753	※
	泉北3区公共施設整備基金		12,851	12,830	21	
	福祉基金		48,578	52,540	△ 3,962	
	保健医療基金		2,071,183	2,262,846	△ 191,663	
	土地開発基金		576,826	575,120	1,706	
	公共施設整備基金		1,873	3,066	△ 1,193	
	緑化基金		81,692	97,875	△ 16,183	
	計		5,634,869	5,527,390	107,479	
財 産 区 基 金	今在家（上池関係地区）地区整備基金		12,773	30,032	△ 17,259	
	南（長取石池関係地区）地区整備基金		18,107	18,076	31	
	土生・新家・綾井・大園・富木・北・南 （旧取石池関係地区）地区整備基金		7,311	7,128	183	
	計		38,191	55,236	△ 17,045	
そ の 他 基 金	奨学基金		47,363	39,079	8,284	
	文化・スポーツ・国際交流振興基金		25,295	19,741	5,554	※
	石油貯蔵施設立地対策等基金		50,469		50,469	
	市営浜墓地基金		50,176	49,886	290	※
	介護保険給付費準備基金		401,261	245,548	155,713	
	計		574,564	354,254	220,310	
基金合計			6,247,624	5,936,880	310,744	
繰越金・基金合計			6,361,999	6,045,166	316,833	

※ 平成31年3月31日現在の基金残高であり、出納整理期間中の運用等については、

4 財産に関する調書(4)基金の欄参照(ページ30・31)



## 2 市 債

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	増 減	備 考
一般会計	36,827,226	36,656,845	170,381	
公共下水道事業特別会計	14,332,345	14,806,319	△ 473,974	
市 債 合 計	51,159,571	51,463,164	△ 303,593	

## 3 支払利息

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	増 減	備 考
一般会計	364,696	406,005	△ 41,309	
公共下水道事業特別会計	268,061	290,048	△ 21,987	
支払利息合計	632,757	696,053	△ 63,296	

第9表①

## 平成30年度節別歳出集計表（含前年度）

（国民健康保険特別会計）

款 別	節 別	年 度 別	支 出 総 額	1	2	3
				報 酬	給 料	職 員 手 当 等
1 総務費		29	81,321,132	6,613,200	22,481,211	17,186,497
		30	92,583,734	5,987,400	27,016,800	20,194,361
2 保険給付費		29	4,736,154,396			
		30	4,629,261,615			
3 国民健康保険事業費 納付金		29				
		30	1,639,290,511			
4 保健事業費		29	54,406,598			65,140
		30	51,416,694			115,400
5 公債費		29	3,710,007			
		30	1,373,171			
6 諸支出金		29	36,388,021			
		30	132,854,382			
7 前年度繰上充用金		29	735,408,635			
		30	405,015,931			
後期高齢者支援金等		29	747,198,214			
		30				
前期高齢者納付金等		29	2,766,035			
		30				
老人保健拠出金		29	15,679			
		30				
介護納付金		29	281,057,961			
		30				
共同事業拠出金		29	1,644,806,654			
		30				
合 計		29	8,323,233,332	6,613,200	22,481,211	17,251,637
		30	6,951,796,038	5,987,400	27,016,800	20,309,761
増 減 額			△ 1,371,437,294	△ 625,800	4,535,589	3,058,124



第9表②

款 別	節 別	年度別	12	13	14	18
			役務費	委託料	使用料及び 賃借料	備品購入費
1 総務費	29		8,369,302	14,519,520	232,575	
	30		15,271,952	9,882,000	191,776	
2 保険給付費	29		13,067,066			
	30		9,351,520			
3 国民健康保険事業費 納付金	29					
	30					
4 保健事業費	29		4,263,631	49,590,179	57,400	
	30		4,012,738	46,643,672	57,400	
5 公債費	29					
	30					
6 諸支出金	29					
	30					
7 前年度繰上充用金	29					
	30					
後期高齢者支援金等	29					
	30					
前期高齢者納付金等	29					
	30					
老人保健拠出金	29					
	30					
介護納付金	29					
	30					
共同事業拠出金	29					
	30					
合 計	29		25,699,999	64,109,699	289,975	
	30		28,636,210	56,525,672	249,176	
増 減 額			2,936,211	△ 7,584,027	△ 40,799	

(単位：円)

19 負担金補助 及び交付金	22 補償・補填 及び賠償金	23 償還金利子 及び割引料	27 公課費
1,365,604			
1,541,368			
4,723,087,330			
4,619,910,095			
1,639,290,511			
		3,710,007	
		1,373,171	
		36,388,021	
		132,854,382	
	735,408,635		
	405,015,931		
747,198,214			
2,766,035			
15,679			
281,057,961			
1,644,806,654			
7,400,297,477	735,408,635	40,098,028	
6,260,741,974	405,015,931	134,227,553	
△ 1,139,555,503	△ 330,392,704	94,129,525	

第10表

平成30年度 国民健康保険給付状況表（含前年度）

（単位：件、円、％）

種 別		平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
		件数	金額	件数	金額		
一 般	療養給付費	214,119	3,881,938,814	219,222	3,917,851,898	△ 35,913,084	△ 0.9
	療養費	12,338	91,532,158	13,617	101,695,918	△ 10,163,760	△ 10.0
	高額療養費	10,151	587,726,961	10,147	580,631,891	7,095,070	1.2
	高額介護合算療養費	13	177,954	10	205,845	△ 27,891	△ 13.5
	移送費	1	3,260			3,260	皆増
	計	236,622	4,561,379,147	242,996	4,600,385,552	△ 39,006,405	△ 0.8
退 職	療養給付費	856	21,839,774	2,697	66,176,739	△ 44,336,965	△ 67.0
	療養費	40	313,666	144	1,066,975	△ 753,309	△ 70.6
	高額療養費	34	6,350,110	141	16,922,453	△ 10,572,343	△ 62.5
	高額介護合算療養費						
	移送費						
	計	930	28,503,550	2,982	84,166,167	△ 55,662,617	△ 66.1
そ の 他	出産育児給付費	41	17,191,130	63	26,488,042	△ 9,296,912	△ 35.1
	葬祭費	88	4,370,000	85	3,400,000	970,000	28.5
	その他	6,734	17,817,788	6,695	21,714,635	△ 3,896,847	△ 17.9
	計	6,863	39,378,918	6,843	51,602,677	△ 12,223,759	△ 23.7
合 計		244,415	4,629,261,615	252,821	4,736,154,396	△ 106,892,781	△ 2.3

第11表

平成30年度 介護保険事業状況表（5カ年度比較）

要介護（要支援）認定者数（2号被保険者含む）

（単位：人、％）

年度	総数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
26	3,095	614(19.8)	531(17.2)	545(17.6)	516(16.7)	295(9.5)	299(9.7)	295(9.5)
27	3,173	653(20.6)	519(16.4)	559(17.6)	518(16.3)	321(10.1)	317(10.0)	286(9.0)
28	3,236	684(21.1)	553(17.1)	582(18.0)	501(15.5)	323(10.0)	300(9.3)	293(9.0)
29	3,298	704(21.4)	552(16.7)	638(19.3)	495(15.0)	329(10.0)	298(9.0)	282(8.6)
30	3,452	758(22.0)	551(16.0)	734(21.3)	450(13.0)	305(8.8)	338(9.8)	316(9.1)

居宅介護（支援）サービス受給者数（ ）は1ヶ月平均受給者数

（単位：人）

年度	総数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
26	26,319(2,193)	4,340(361)	4,917(410)	5,090(424)	5,252(438)	2,753(229)	2,120(177)	1,847(154)
27	28,120(2,343)	4,928(411)	5,030(419)	5,580(465)	5,336(445)	3,106(259)	2,204(183)	1,936(161)
28	31,756(2,646)	5,123(427)	5,015(418)	6,825(569)	6,313(526)	3,662(305)	2,654(221)	2,164(180)
29	30,836(2,570)	4,119(343)	4,372(364)	7,428(619)	6,147(512)	3,705(309)	2,874(240)	2,191(183)
30	29,171(2,431)	2,975(248)	3,521(293)	7,868(656)	6,047(504)	3,684(307)	2,897(241)	2,179(182)

※平成29年4月から、介護予防サービスのうち一部サービスが、介護予防・生活支援サービスに移行したため、居宅介護（支援）サービス受給者の一部が、介護予防・生活支援サービス受給者に移行しています。